

総務委員会資料

1 所管事務の調査（報告）

(2) 「川崎市総合計画」第3期実施計画・令和4年度
事務事業評価結果について（総務企画局に関する部分）

資料1 「川崎市総合計画」第3期実施計画・
令和4年度事務事業評価結果について（総務企画局）

資料2 令和4年度の主な事務事業の評価結果一覧
（総務企画局）

参考資料 令和4年度事務事業評価シート（総務企画局）

総務企画局

令和5年8月24日

「川崎市総合計画」第3期実施計画・ 令和4年度事務事業評価結果について（総務企画局）

1 趣旨

「川崎市総合計画」第3期実施計画における、総務企画局の令和4年度の事務事業評価結果を取りまとめました。

2 「川崎市総合計画」第3期実施計画・令和4年度事務事業評価結果（概要）

「川崎市総合計画」第3期実施計画に基づく施策に位置付けられた事務事業のうち、総務企画局が所管する事務事業は21事業あり、そのうち目標をほぼ達成したものは18事業、目標を下回ったものは3事業ありました。（表1）。

表1 施策に位置付けられた事務事業の達成状況区分別 事業数と構成比（総務企画局）

達成状況区分		内容	事業数	構成比(%)
1	目標を大きく上回って達成	<ul style="list-style-type: none"> ・目標に明記した期日よりも相当早く達成し、そのことによりコスト面や市民サービスに大きく貢献した。 ・目標に明記した内容よりも相当高い水準であった。 ・目標に明記した数値を大きく上回った。 	0	0.0%
2	目標を上回って達成	<ul style="list-style-type: none"> ・目標に明記した期日よりも早めに達成し、そのことによりコスト面や市民サービスに貢献した。 ・目標に明記した期日どおり達成し、明記した内容よりも高い水準であった。 ・目標に明記した数値を上回った。 	0	0.0%
3	目標をほぼ達成	<ul style="list-style-type: none"> ・目標に明記した期日、内容どおりに達成した。 ・途中で多少の遅れはあったものの、最終期限には間に合う形で、目標に明記した内容どおりに達成した。 ・目標に明記した数値とほぼ同じであった。 ・おおむね適正に処理し業務遂行に支障がなかった。 	18	85.7%
4	目標を下回った	<ul style="list-style-type: none"> ・目標に明記した内容は達成したが、期日が遅れた。 ・目標に明記した期日どおりであったが、明記した内容に満たない水準であった。 ・目標に明記した数値を下回った。 ・所定の期日に間に合わないなど、業務を適正に処理できなかった。 	3	14.3%
5	目標を大きく下回った	<ul style="list-style-type: none"> ・目標に明記した期日よりも遅れ、明記した内容に満たない水準であった。 ・目標に明記した数値を大きく下回った。 	0	0.0%
合計			21	100.0%

令和4年度の主な事務事業の評価結果一覧(総務企画局)

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の 達成度	参考資料 掲載頁
						予算額	決算額 (見込)		
1	10101070	本庁舎等建替事業	その他	本庁舎等について災害対策活動の中核拠点としての耐震性を確保するため、建替えの取組を進めます。	●新本庁舎超高層棟新築工事及び復元棟新築工事の推進(完成予定だったところ、出来高ペースで92.9%の進捗。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、新本庁舎の完成時期を令和5年度に延期) ●第2庁舎解体・跡地広場整備の設計完了、工事の契約手続着手	34,141,026	14,553,298	4	P8
2	40205010	地域情報化推進事業	その他	市民生活の更なる利便性の向上や地域経済の活性化を図るため、かわさきWi-Fiの運用を行うとともに、地域情報の効果的な発信を図ります。公共データを市民サービスやビジネスにつなげるため、オープンデータの公開を進め、その効果的な活用を推進します。	●かわさきWi-Fiの各区のいこいの家、市民館分館、図書館等への導入、及び各区役所等へのアクセスポイントの増設 ●「イベントアプリ」のサービス提供(民間事業者等登録数:目標350団体、実績354団体) ●川崎市LINE公式アカウントやかわさきアプリを活用した情報発信(市LINE公式アカウント友だち登録者数:目標40,000人、実績43,437人) ●更なるオープンデータの公開(公開データセット数:目標350件、実績378件)(公開データの月平均ダウンロード数:目標6,250件、実績4,827件)	20,567	32,820	3	P10
3	40205020	行政情報化推進事業	その他	「川崎市デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン」に基づく情報化関連施策の進捗管理を進めるとともに、マイナンバー制度の効率的・効果的な運用を図ります。	●他の自治体等とのマイナンバーによる情報連携の安定的かつ円滑な運用 ●区役所・支所へのマイナポイント支援窓口の設置及び健康保険証利用の登録作業の実施(マイナポイント申込等の支援件数:目標60,000件、実績102,009件) ●「川崎市デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン」に基づく取組の進捗管理の実施 ●ワークスタイル変革に向けたテレワークパソコンの追加導入(導入数:1,310台) ●新本庁舎における柔軟な働き方の実現に向けた無線LAN環境の整備 ●NPO法人と連携したスマホ教室等の実施(実施回数:28回)	209,810	153,732	3	P12
4	40205030	デジタル化推進事業	その他	スマートフォンなどから24時間申請が可能な電子申請システムの構築・運用や、市民ニーズが高い施設・窓口等でのキャッシュレス決済の導入を推進するなど、デジタル技術を活かして利便性の高い行政サービスを提供します。	●旧電子申請システムの安定的な運用及び新電子申請システム「オンライン手続かわさき(e-KAWASAKI)」の一部稼働開始(電子申請システムの利用件数:目標400,000件、実績450,379件) ●「オンライン手続かわさき(e-KAWASAKI)」等を活用した行政手続の原則オンライン化(電子申請可能な手続のオンライン化率:目標100%、実績100%) ●キャッシュレス決済可能な窓口等の拡大による利便性の向上(施設・窓口数:目標51、実績51、決済比率:目標10%、実績10.5%)	209,115	154,753	3	P14
5	40901005	市制100周年記念事業	参加・協働の場	本市が、令和6(2024)年に市制施行100周年を迎えることから、本市のさまざまな魅力、ポテンシャルを市内外にアピールする機会と捉え、各種事業や情報発信等を展開します。	●オール川崎市の推進体制である実行委員会の設立、運営(参画団体数:目標300に対し実績311) ●市制100周年記念事業実施計画の策定 ●市制100周年の機運醸成のためのPRの実施(PRポスター、クラウドファンディングを活用した白黒写真カラー化、広報紙の発行等)	24,772	27,238	3	P22
6	40901010	シティプロモーション推進事業	その他	戦略的な情報発信等により、市民のシビックプライドの醸成及び対外的な都市イメージの向上を図ります。	「シティプロモーション戦略プラン」に基づく下記の各取組推進の結果、シビックプライド指標「愛着」は目標6.61に対し結果5.5、「誇り」は目標5.6に対し結果4.9と、いずれも目標を下回った。 ●PR事業者の活用、メディアミックスによる魅力発信 ●Twitterや動画等を活用した情報発信 ●民間企業等との連携によるプロモーションの推進 ●インフルエンサーと連携した「かわさきスペシャルサポーター」による若年層を対象にした情報発信 ●川崎市ブランドメッセージのGIGA端末教材の制作・公開	33,003	26,808	4	P24

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の 達成度	参考資料 掲載頁
						予算額	決算額 (見込)		
7	40901020	国際交流推進事業	イベント等	海外からの視察受入れや(公財)国際交流協会との連携により、行政だけでなく市民による国際交流を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●ウーロンゴン市との交流について、川崎ジュニア文化賞実行委員会と連携し、大賞受賞者と、ウーロンゴン市長及びウーロンゴン市の児童とのオンライン交流会を実施 ●富川市長をはじめとした訪問団の川崎市長への表敬訪問の受入 ●ザルツブルク市及びリューベック市との友好都市提携30周年を記念し、市内で周年記念コンサートや宮前図書館と連携した企画展、各区役所コンサートと連携した取組、川崎市とザルツブルク市の小学生の合唱及びメッセージの動画交換等を実施 	37,774	24,269	3	P27
8	50101060	地方分権改革推進事業	その他	「新たな地方分権改革の推進に関する方針」に基づき、分権型社会の実現に向けた取組を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●「提案募集方式」における本市提案の累計数38件 ●特別市制度の実現に向けた、国への要望、指定都市市長会と連携した機運醸成の取組、県内三指定都市で連携した発信等の実施 ●特別市の説明動画やパンフレットなどの広報媒体の作成・活用 ●出前説明会の参加者数 1,367人 ●出前説明会の参加者における特別市制度への理解度 70.0% ●コンビナート地域における高圧ガス保安法の事務・権限移譲に係る県との協議及び移譲予定時期の決定 	27,157	24,872	3	P31
9	50101080	SDGs未来都市推進事業	その他	SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」と「川崎市SDGsプラットフォーム」の効果的な運用により、多様なステークホルダーとの連携強化を図り、SDGsの達成に向けた取組を支援します。	<ul style="list-style-type: none"> ●SDGs/パートナー登録・認証(実績:3,145者/目標:2,437者) ●かわさきSDGsポータルサイトの開設による連携・運用強化 ●SDGsフォーラム・セミナーの開催(5回) ●かわさきSDGs大賞を初開催(5団体受賞) ●SDGs達成に向けたモデル事業創出支援補助金の試行実施(2件交付) ●SDGs分科会制度開始(6分科会設置) 	14,917	13,076	3	P35
10	50102010	広聴等事務	公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	市民との直接対話や、手紙、FAX、メールなどの身近な手段により、市政に対する声を広く収集します。また、市政に対する市民の意識を調査するため、かわさき市民アンケートを実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ●車座集会の実施(実績:年5回/目標:年8回)※令和4年度については、5区開催(+1局は共同開催)し、残りの2区については年度を跨いで令和5年度当初に開催しました。 ●市長への手紙による市民の声の収集(実績:年3,507件/目標:1,200件) ●市民アンケートの実施(実績:年2回/目標:年2回) ●広聴等業務に係るスキルアップ研修の実施(効果を感じた受講者の割合 実績:96.6%/目標:90%) 	7,793	6,925	3	P37
11	50102020	コンタクトセンター運営事業	公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	コンタクトセンターで受け付けた案件に迅速、親切、的確に対応し、可能な限り回答することにより、市民の利便性と満足度の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●サンキューコールかわさきで年間49,413件の問合せに対応 ●市民の満足度の高い運営を実施(応対満足度5点満点中4.9点/目標4.9点) 	152,274	152,274	3	P39
12	50102040	広報事業	出版物等	あらゆる広報媒体を活用しながら、市の制度や施策から暮らしに関する手続、イベントや本市の魅力に関する情報まで、市政に関するさまざまな情報を市民にわかりやすく、効果的に伝えます。	<ul style="list-style-type: none"> ●ホームページ月平均閲覧回数7,634千回 ●ホームページリニューアルの検討、準備 ●市政だより配布方法を町内会配布と業者ポスティングの併用制に変更 ●令和4年4月に市勢要覧を25,000部発行し、区役所などのほか各種会議において配布 ●民間事業者が発行する地域情報誌に生活ガイドの情報を掲載し、区役所などで配布 	302,592	258,725	3	P41
13	50102050	放送事業	その他	テレビ・ラジオ等のメディアを活用して、市政等に関する情報をタイムリーかつ積極的に提供します。	<ul style="list-style-type: none"> ●tvk「LOVEかわさき」放送 ●FMヨコハマ「COLORFUL KAWASAKI」放送 ●かわさきFM「かわさきホット☆スタジオ」及び「かわさき7カ国語情報」放送 ●JR川崎駅「アゼリアビジョン」放映 	103,897	103,880	3	P43

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の 進捗度	参考資料 掲載頁
						予算額	決算額 (見込)		
14	50102070	情報公開推進事務	参加・協働の場	市民の知る権利を保障し、開かれた市政を実現することを目的として、総合的な情報公開制度の運用を行います。	●統合的情報公開制度の的確な運用に向けた、実施機関への指導・助言及び研修を通じた制度の周知徹底	10,798	9,405	3	P47
15	50102080	公文書館運営事業	施設の管理・運営	公文書館の効率的な運営と歴史的公文書等の情報提供に関する取組を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●26,148点の歴史的公文書等の保管及び8,609点の歴史的公文書等のデジタル化実施 ●コロナ禍による感染が収束しない状況を踏まえ、14回の開催を予定していた講座・講演会は7回の開催に変更 ●館運営に必要な委託と修繕の実施 ●市有財産の有効活用として館敷地を駐車場事業者に貸付け、2,666千円の歳入を確保 	38,945	29,499	4	P49

主な事務事業の評価結果一覧の見方

令和4年度の主な事務事業の評価結果一覧は、各局が所管する事務事業のうち、「政策体系別計画に記載のある事務事業」及び「施策を推進する経常的な事務事業の中でも特に重要なものや進捗に遅れのあるもの」を取りまとめ、個別に進捗状況をお示ししたものです。

一覧の見方は次のとおりです。

令和4年度の主な事務事業の評価結果一覧(総務企画局)

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の達成度	参考資料 掲載頁	①「政策体系別計画に記載のある事務事業」及び「施策を推進する経常的な事務事業の中でも特に重要なものや進捗に遅れのあるもの」を掲載
						予算額	決算額 (見込)			
1	10101070	本庁舎等運営事業	その他	本庁舎等について災害対策活動の中枢拠点としての耐震性能を確保するため、建替えの取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●新本庁舎超高層棟新築工事及び復興棟新築工事の推進(完成予定だったところ、出来高ペースで92.9%の進捗。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、新本庁舎の完成時期を令和5年度に延期) ●第2庁舎解体・跡地広場整備の設計完了、工事の契約手続着手 	34,141,020	14,553,298	4	P●●	
2	40205010	地域情報化推進事業	その他	市民生活の更なる利便性の向上や、地域経済の活性化を図るため、かわさきWi-Fiの運用を行うとともに、地域情報の効果的な発信を図ります。公共データを市民サービスやビジネスにつなげるため、オープンデータの公開を進め、その効果的な利活用を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●「イベントアプリ」のサービス提供(民間事業者等登録数:目標350団体、実績354団体) ●川崎市LINE公式アカウントやかわさきアプリを活用した情報発信(市LINE公式アカウント友だち登録者数:目標40,000人、実績43,437人) ●更なるオープンデータの公開(公開データの月平均ダウンロード数:目標6,250件、実績4,827件) 	20,567	32,820	3	P●●	②市民サービス等の分類を記載 ※分類区分 ○施設の管理・運営 ○補助・助成金 ○イベント等 ○表彰・顕彰・認定 ○参加・協働の場 ○公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等 ○許認可等 ○出版物等 ○その他
3	40205020	行政情報化推進事業	その他	「川崎市デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン」に基づく情報化関連施策の進捗管理を進めるとともに、マイナンバー制度の効率的・効果的な運用を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●他の自治体等とのマイナンバーによる情報連携の安定的かつ円滑な運用 ●区役所・支所へのマイナポイント支援窓口の設置及び健康保険証利用の登録作業の実施(マイナポイント申込等の支援件数:目標60,000件、実績102,009件) ●川崎市デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プランに基づく取組の進捗管理の実施 	209,810	153,732	3	P●●	③事務事業の概要を記載
4	40205030	デジタル化推進事業	その他	スマートフォンなどから24時間申請可能な電子申請システムの構築・運用や、市民ニーズが高い施設・窓口等でのキャッシュレス決済の導入を推進するなど、デジタル技術を活用して利便性の高い行政サービスを提供します。	<ul style="list-style-type: none"> ●ワークスタイル変革に向けたテレワークパソコンの追加導入(導入数:1,310台) ●新本庁舎における柔軟な働き方の実現に向けた無線LAN環境の整備 ●NPO法人と連携したスマホ教室等の実施(実施回数:28回) ●旧電子申請システムの安定的な運用及び新電子申請システム「オンライン手続かわさき(e-KAWASAKI)」の一部稼働開始(電子申請システムの利用件数:目標400,000件、実績450,379件) ●「オンライン手続かわさき(e-KAWASAKI)」等を活用した行政手続の原則オンライン化(電子申請可能な手続のオンライン化率:目標100%、実績100%) ●キャッシュレス決済可能な窓口等の拡大による利便性の向上(施設・窓口数:目標51、実績51、決済比率:目標10%、実績10.5%) 	209,115	154,753	3	P●●	④令和4年度に実施した主な取組の実績を定量的な数字を含めて記載
5	40901005	市制100周年記念事業	参加・協働の場	本市が、令和6(2024)年に市制施行100周年を迎えることから、本市のさまざまな魅力、ポテンシャルを市内外にアピールする機会と捉え、各種事業や情報発信等を展開します。	<ul style="list-style-type: none"> ●オール川崎市の推進体制である実行委員会の設立、運営(参画団体数:目標300に対し実績311) ●市制100周年記念事業実施計画の策定 ●市制100周年の機運醸成のためのPRの実施(PRポスター、クラウドファンディングを活用した白黒写真カラー化、広報紙の発行等) 	24,772	27,238	3	P●●	⑤令和4年度の予算額及び決算額(見込)を記載
6	40901010	シティプロモーション推進事業	その他	戦略的な情報発信等により、市民のシビックプライドの醸成及び対外的な都市イメージの向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●「シティプロモーション戦略プラン」に基づく下記の各取組推進の結果、シビックプライド指標「愛着」は目標6.6に対し結果5.5、「誇り」は目標5.6に対し結果4.9と、いずれも目標を下回った。 ●PR事業者の活用、メディアミックスによる魅力発信 ●Twitterや動画等を活用した情報発信 ●民間企業等との連携によるプロモーションの推進 ●インフルエンサーと連携した「かわさきスペシャルサポーター」による若年層を対象にした情報発信 ●川崎市ブランドメッセージのGIGA端末教材の制作・公開 	33,003	26,808	4	P●●	⑥事務事業の達成度を記載 ※達成状況区分 1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. 目標をほぼ達成 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
7	40901020	国際交流推進事業	イベント等	海外からの視察受入れや(公財)国際交流協会との連携により、行政だけでなく市民による国際交流を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●ウーロンゴン市との交流について、川崎ジュニア文化実行委員会と連携し、大賞受賞者と、ウーロンゴン市長及びウーロンゴン市の児童とのオンライン交流会を実施 ●富川市長をはじめとした訪問団の川崎市長らへの表敬訪問の受入 ●ザルツブルク市及びビューベック市との友好都市提携30周年を記念し、市内で周年記念コンサートや宮前図書館と連携した企画展、各区役所コンサートと連携した取組、川崎市とザルツブルク市の小学生の合唱及びメッセージの動画交換等を実施 	37,774	24,269	3	P●●	⑦参考資料における当該事務事業の評価シートの掲載ページを記載

**令和4年度
事務事業評価シート
（総務企画局）**

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	10101070			事務事業名	本庁舎等建替事業		政策体系別計画の記載	有			
	組織コード	172500			所属名	総務企画局本庁舎等整備推進室						
担当	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
実施期間	平成26年度	令和6年度	その他	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画,地球温暖化対策推進基本計画,デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	11	11.7	市民の安全で安心な暮らしを確保するため、発災時には災害対策活動の中核拠点として十分に機能するとともに、誰もが利用しやすいユニバーサルデザインに配慮し、市民サービスの向上に資する庁舎を整備します。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目				課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	34,141,026	14,553,298	3,484,466	2,862,496	372,892			50,000			
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	0			0		
		市債	31,859,000	-	797,000	437,000	253,000			0		
		その他特財	0	-	0	0	0			0		
		一般財源	2,282,026	-	2,687,466	2,425,496	119,892			50,000		
人件費* B	177,999	177,999	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	34,319,025	14,731,297	3,484,466	2,862,496	0	372,892	0	0	50,000	0	0	
人工(単位:人)	21.13											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	本庁舎及び第2庁舎	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	災害対策活動の中核拠点として機能する耐震性能を確保するために、本庁舎等の建替えを行います。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	必要な耐震性能を有していない現在の本庁舎を解体し、機能性や経済性、環境、文化、まちづくりなどにも配慮しながら、災害対策活動の中核拠点として十分に機能する新たな本庁舎の整備に向けた取組を進めます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①新本庁舎の工事の推進 ②新本庁舎完成 ③第2庁舎解体・跡地広場整備の設計・工事着手	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①新本庁舎超高層棟新築工事及び復元棟新築工事を推進しました。 ②新型コロナウイルス感染拡大の影響により、新本庁舎の完成時期を令和5年度としました。 ③第2庁舎解体・跡地広場整備の設計を完了し、工事の契約手続に着手しました。 当初計画が令和元年度新本庁舎新築工事に至らなかったことによる全体事業計画の遅れに加え、新型コロナウイルス感染拡大に起因する中国各地で実施されたロックダウンの影響によるカーテンウォール工事の遅れに伴い工期を延長しましたが、全体事業計画の遅れを最小限とするべく計画の見直しを行いつつ、令和5年度の完成を目指して、引き続き所要の調整を進めていきます。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	活動指標	新本庁舎新築工事の進捗状況	目標	100	-	-	-	%
	説明	新本庁舎新築工事の出来高	実績	92.9	-	-	-	
2	活動指標	第2庁舎解体・跡地広場整備(設計)の進捗状況	目標	100	-	-	-	%
	説明	第2庁舎解体・跡地広場整備設計の出来高	実績	100	-	-	-	
3	活動指標	第2庁舎解体・跡地広場整備(工事)の進捗状況	目標	-	-	100	-	%
	説明	第2庁舎解体・跡地広場整備工事の出来高	実績	-	-	-	-	
4	説明		目標					
			実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東日本大震災の知見を盛り込んだ最新の研究による大規模地震発生確率の上昇や、ヒートアイランド現象による集中豪雨等の新たな都市型水害の発生、また、東日本大震災、熊本地震及び近年の風水害等による自治体本庁舎等の被災事例などから、災害対策活動の中核拠点として機能する庁舎の整備への社会的ニーズが高まっています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	近年の大地震や風水害等による被災事例などから、災害対策活動の中核拠点となる庁舎の整備への社会的ニーズが高まっており、災害発生時にも業務を継続できる新本庁舎の整備に向けて、今後も本事業を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	新本庁舎超高層棟新築工事の着手が当初計画に対して遅れたことに加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響による遅れも生じましたが、計画や工程を見直すことにより、全体事業計画の遅れを最小限とするべく取り組んでいます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	基本計画の中でPFIを含めて新本庁舎の整備手法を検討した結果、市から直接、設計・施工・管理を発注する手法としましたが、設計業務など民間活用が可能な業務は委託して実施しました。また、新たなワークスタイルへの対応について検討し市役所内部の質の向上を図っていますが、今後、第2庁舎跡地広場の活用によるにぎわいの創出など市民サービスの向上についても検討します。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	災害発生時の被害や生活への影響を減らすために不可欠である、災害対策活動の中核拠点として機能する新本庁舎の整備に向けては、超高層棟新築工事の着手が当初計画に対して遅れたことに加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響による遅れも生じましたが、全体事業計画の遅れを最小限とするべく計画を修正しながら進捗させているところであり、施策に貢献しています。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	新本庁舎超高層棟新築工事につきましては、工事着手が当初計画の令和元年度から遅れ、令和2年度工事着手となったことに加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響による遅れも生じましたが、全体事業計画の遅れを最小限とするべく計画の見直しを行い、令和5年度の完成を目指して、引き続き所要の調整を進めていきます。
	第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①新本庁舎供用開始 ②第2庁舎解体・跡地広場整備工事の推進
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	①新本庁舎完成・供用開始【変更(令和4年度)】	
	変更の理由	①新型コロナウイルス感染拡大の影響により、完成時期を令和4年度から令和5年度としたため	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40205010	地域情報化推進事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	173600	総務企画局情報化施策推進室								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—	その他	—						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市情報化施策の推進に関する規則									
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン, シティプロモーション戦略プラン, 新・かわさき観光振興プラン									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	17	17.8	情報通信技術(ICT)を活用し、市民の利便性向上を図るとともに、アプリ等を通じて、常に新しく正確な市政情報が入手できるようにする。							
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
	取組1(2)市民サービスのデジタル化の推進			1・市民生活の利便性向上に向けたICTの活用						
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	20,567	32,820	20,567	25,113	20,567		20,567		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	0	—	0	0	0		0	
		一般財源	20,567	—	20,567	25,113	20,567		20,567	
人件費※ B	24,008	24,008	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	44,575	56,828	20,567	25,113	0	20,567	0	0		
人工(単位: 人)	2.85									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策	ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上
	直接目標	ICTにより、行政サービスを一層手軽に利用できるようにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、来訪者、企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	ICTを活用した行政サービス及び市民利便性の向上を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①誰もが利用できるWi-Fi利用環境の拡大やスマートフォンアプリケーションを活用した情報の受発信を推進します。 ②オープンデータの提供及び利活用を推進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①「かわさきWi-Fi」の利便性向上に向けた取組の推進 ・行政施設への公衆無線LAN環境の整備及び民間アクセスポイント等の活用(アクセス数: 400万回) ・かわさきアプリやLINEを活用した情報発信 ・かわさきアプリやAIチャットボットシステムの運用及び市LINE公式アカウントの運用(LINE公式アカウント友だち登録者数: 40,000人) ③民間事業者等と連携したイベント情報の発信 ・イベントアプリの利用拡大に向けた取組の推進(イベントアプリの民間事業者等登録数: 350団体) ④オープンデータの公開とその利活用 ・オープンデータ化したイベント情報や窓口混雑情報の活用に向けた取組の推進(オープンデータの公開データセット数: 350件)	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成しました。 ①かわさきWi-Fiについては、各区のいこいの家(計15拠点)、市民館分館、これまで設置をしていなかった図書館にかわさきWi-Fiを導入し、各区役所、一部の市民利用施設にかわさきWi-Fiのアクセスポイントを増設し、市民の利便性の向上を図りましたが、行政施設等における公衆無線LANへのアクセス数は、新型コロナウイルス感染症による外出抑制等やモバイル通信の高速化・大容量化や低価格化が進んだことの影響から、ほぼ全拠点で減少し、約293万回アクセスとなり、目標を下回りました。今後は、効果的な広報に向けた検討を行うなど、利用促進に向けた取組を進めていきます。 ②のかわさきアプリやAIチャットボットシステムについて安定的に運用するとともに、市LINE公式アカウントを活用し、新型コロナウイルス感染症の情報や新たに市民の関心が高いイベント等の情報を発信しました。また、市LINE公式アカウントの友だち登録者数は、43,437人となり目標を達成しました。 ③の「イベントアプリ」については、民間事業者等登録数が354団体と目標を達成しました。 ④のオープンデータについては、378データセットを公開し目標に達しました。オープンデータのダウンロード数については新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、ここ数年人口・世帯に関する情報のダウンロード数が増加し、全体のダウンロード数を押し上げていましたが、令和4年度については、月平均ダウンロード数が4,827になるなど、目標を下回りました。今後は、より市民の関心が高い分野の情報をオープンデータとして提供していくなど、利用促進に向けた取組を進めていきます。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	行政施設等における公衆無線LAN(Wi-Fi)へのアクセス数	目標	400	420	440	460	万回
	説明 市民および来訪者が、市の庁舎、区役所、市民利用施設等において公衆無線LAN(Wi-Fi)にアクセスした回数 ※利用しているWi-Fiサービスの更新に伴うアクセス回数測定方法の変更により、目標値と実績値の比較が困難であるため、当指標の実績値は実績管理のための参考値になります。	実績	293	—	—	—	
2 成果指標	市LINE公式アカウント友だち登録者数	目標	40,000	50,000	60,000	70,000	件
	説明 市LINE公式アカウントに友だち登録した件数の合計	実績	43,437	—	—	—	

3	成果指標	イベントアプリの民間事業者等登録数	目標	350	400	450	500	団体
		説明 「かわさきイベントアプリ」のイベント情報登録者となった事業者・団体等の数	実績	354	—	—	—	
4	成果指標	提供しているオープンデータのデータセット数	目標	350	400	450	500	件
		説明 本市ホームページに二次利用可能なルールで提供しているファイルの数	実績	378	—	—	—	
5	成果指標	提供しているオープンデータの月平均ダウンロード数	目標	6,250	6,500	6,750	7,000	件
		説明 本市ホームページに二次利用可能なルールで提供しているファイルの月平均のダウンロードの数	実績	4,827	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う新しい生活様式に対応するため、国が策定したデジタルガバメント実行計画や自治体DX推進計画などを踏まえながら、行政手続のオンライン化などの取組を推進・検討していく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R 2年度: かわさきアプリ(ポータル、防災、子育て)のリニューアル、AIチャットボットシステムの導入を行いました。 R 1年度: イベント情報をリアルタイムな形式(WebAPI)でオープンデータ化しました。 : 市LINE公式アカウントを開設しました。開設に際しては、LINE株式会社が提供している無償の地方公共団体プランを活用したことから、新たな費用負担なく事業を開始することができました。 H30年度: 民間企業と連携しながら、区役所等の窓口混雑情報のオープンデータ化を図りました。 H29年度: 地域のイベント情報等をまとめた「イベントアプリ」の運用を開始しました。 : 人口統計や防災・消防、工業統計などの様々な分野の情報をオープンデータ化してまとめた、オープンデータカタログページを開設しました。 : AI(人工知能)を活用した問合せ対応サービスの実証実験をH30年3月に行いました。 H28年度: 「子育てアプリ」と「防災アプリ」の運用を開始しました。 H27年度: 避難所となる全小中学校にかわさきWi-Fiを設置しました。 : かわさきWi-Fiへの接続について、JapanConnected-free Wi-Fi(アプリ)と連携し、認証の統一を図りました。


評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
効率性	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
施策への貢献度	【貢献度区分】 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	【上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由】 目標達成できなかった指標があるものの、市LINE公式アカウント友だち登録者数やイベントアプリの民間事業者等登録数などは、目標を達成したこと、さらに、市民に広く浸透しているLINEを活用した情報発信やAIチャットボットを活用した問い合わせ対応、行政施設等へのかわさきWi-Fi整備など、地域情報化の推進に寄与できたことから、一定程度施策への貢献があったと考えます。
	【評価の理由】	・市LINE公式アカウントについては、令和元年11月の運用開始から友だち登録者数が43,437件になるなど一定の成果は上がっています。 ・かわさきWi-Fiについては、区役所など各庁舎等へのアクセスポイントの増設や図書館等への新設を行うことで市民の利便性向上を図ったものの、新型コロナウイルス感染症による外出抑制等やモバイル通信の高速化・大容量化や低価格化が進んだことの影響から、アクセス数がほぼ全拠点で減少し、目標を下回っています。	

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 市LINE公式アカウントの友だち登録者数については、目標を達成しているものの、登録者数の伸び率が鈍化傾向にあることから、様々な媒体を活用し積極的に広報していきます。オープンデータについては、ダウンロード傾向の分析等を踏まえ、より市民の関心が高い分野の情報をオープンデータとして提供していくなど、利用促進に向けた取組を進めていきます。かわさきWi-Fiについては、行政施設でのアクセス数が増加するようLAN環境の整備や、機器更新によって性能の良いアクセスポイントを設置することで市民の利便性を向上していくとともに、利用促進に向けた取組を行います。
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①「かわさきWi-Fi」の利便性向上に向けた取組の推進(アクセス数:420万回) ②かわさきアプリやLINEを活用した情報発信(LINE公式アカウント友だち登録者数:50,000人) ③民間事業者等と連携したイベント情報の発信(イベントアプリの民間事業者等登録者数:400団体) ④オープンデータの公開とその利活用(オープンデータの公開データセット数:400件)	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40205020	行政情報化推進事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	173600	総務企画局情報化施策推進室								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—	その他	—	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、川崎市情報化施策の推進に関する規則									
総合計画と連携する計画等	地球温暖化対策推進基本計画, デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	16  16.10 マイナンバーの利用推進やデジタルデバйд対策の実施により、公共へのアクセスを促進する。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
	取組1(2)市民サービスのデジタル化の推進			1・市民生活の利便性向上に向けたICTの活用						
取組1(2)市民サービスのデジタル化の推進			2・行政手続のオンライン化・窓口等のキャッシュレス化の推進							
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	国庫支出金	209,810	153,732	105,080	289,816	105,080		105,080	
		市債	0	0	0	0	0		0	
		その他特財	0	0	0	0	0		0	
		一般財源	87,555	105,080	149,770	105,080			105,080	
		人件費** B	69,919	69,919	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)	279,729	223,651	105,080	289,816	0	105,080	0	105,080	0
人工(単位:人)	8.3									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策	ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上
	直接目標	ICTにより、行政サービスを一層手軽に利用できるようにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	①行政 ②市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	①ICTを活用することで市民利便性の向上及び行政運営の効率化・高度化を図ります。 ②社会保障・税等の行政手続を簡素化するなど、利便性の高い社会を実現します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①川崎市DX推進プラン及びプログラムに基づく取組を進めます。 ②国が整備する情報提供ネットワークシステムを利用した情報連携を実施することにより、マイナンバー(個人番号)を利用する事務における申請等の手続を簡素化するなど、利便性の向上に向けた取組を進めます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①マイナンバー制度の適切な運用の実施 ②マイナンバーの独自利用の実施 ③「川崎市DX推進プラン」に基づく取組の推進及び進捗管理 ④デジタルの活用によるワークスタイル変革の推進 ⑤本庁舎等建替えに伴う新たな環境整備に向けた取組の推進 ⑥デジタル応援員による出前講座の実施等、NPO法人や地域のICT人材、ICT関連事業者と連携した取組の検討 ⑦国のデジタル活用支援推進事業の活用や市民利用施設等におけるスマホ教室や出前講座の取組の推進	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①他の自治体とのマイナンバーによる情報連携について、相互に情報を照会・提供するための全国共通の規格(データ標準レイアウト)の改定に合わせて、機関間テスト及び副本データの再登録などを実施し、情報連携の安定的かつ円滑な運用を行いました。また、庁内連携におけるマイナンバーの活用について、番号法の一部改正に合わせて本市番号施行規則を改正し、特定個人情報情報を利用することができる場合を追加し、市民の利便性向上等につなげ、目標を達成しました。また、マイナンバー事業について、令和3年度に引き続きマイナンバー第2弾に対応すべく、各区役所・支所に支援窓口を設置しました。また、健康保険証としての利用や公金受取口座の登録作業を可能とするため、同窓口で支援するなど、マイナンバーカードの利便性を実感できる取組を進め、目標を達成しました。さらにマイナンバーカードの活用の拡充に関しては、びったりサービスを利用したオンライン手続の業務効率化に必要な申請管理システムの構築を行い、目標を達成しました。 ②条例で定める本市独自の利用事務を適正に実施するとともに、マイナンバーの利活用に係る関係部局との調整や、マイナンバーの独自利用の活用や情報連携の拡大に向けたマイナンバー推進委員会における情報共有を実施し、目標を達成しました。 ③「川崎市DX推進プラン」に基づく取組については、全庁にプランやプログラムの実施状況や、新たな施策について照会を行いながら進捗管理を行いました。 ④デジタルの活用によるワークスタイル変革については、令和2年度に調達したオンライン会議用PCを活用したオンライン会議を引き続き実施し、テレワークパソコンを1,310台を新たに追加導入し、目標を達成しました。 ⑤本庁舎建替えに伴う新たな環境整備に向けた取組については、新本庁舎において柔軟な働き方が実現できるよう、新本庁舎への無線LAN環境の整備を実施し、目標を達成しました。 ⑥デジタル応援員による出前講座の実施等、NPO法人や地域のICT人材、ICT関連事業者と連携した取組の検討については、スマホ教室、相談会の実施結果を踏まえ、地域で教える人のための講座の実施について整理し、目標を達成しました。 ⑦国のデジタル活用支援推進事業の活用については、広報等の面で連携しながら取組を進めました。また、市民利用施設等においては、NPO法人と連携したスマホ教室や相談会を各区4回ずつ、計28回実施し、目標を達成しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績					
1 活動指標	マイナンバー申込等の支援を行った件数	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
	説明 本市窓口等において、市民がマイナンバーの予約及び申込ができるよう支援を行った件数(令和4年10月現在、支援窓口は令和5年2月28日までの設置とされていることから、目標値はR4年度のみ記載)	目標	60,000	-	-	-	件
		実績	102,009	-	-	-	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	ICTを活用した市民利便性の向上及び行政運営の効率化・高度化については、情報化が日々進んでいる情勢を見据えながら、国が策定した自治体デジタルトランスフォーメーション推進計画に合わせて、取組を進めていく必要があります。また、社会保障・税番号制度については、国におけるマイナンバーカード普及に向けた取組として、マイナポイント第2弾が令和4年1月から開始され、健康保険証利用及び公金受取口座登録によりマイナポイントが令和4年6月末から付与されることになり、さらにポイント申請期間が令和5年9月末まで継続されることになった。さらに、戸籍事務の個人番号の利用等に向けた検討も進められていることから、これらの検討の動向を踏まえた対応が求められます。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 R4年度: びったりサービスを利用したオンライン手続の業務効率化に必要な申請管理システムの構築を行いました。 R3年度: マイナンバーカードの健康保険証利用に向けた登録手続が開始されるほか、マイナポータルを活用した電子申請手続の導入に向けた検討を始めました。 R2年度: マイナンバーカードの健康保険証利用に向けた事前登録手続について、マイナポイントの手続支援窓口において一体的に案内を行えるようにすることで、効果的かつ効果的な市民への啓発を実現しました。 R1年度: 「マイナポイント」を活用した消費活性化策の実施に向け、市民がマイナポイントを取得するために必要となる事前予約の支援について、令和2年2月から各区役所・支所に支援窓口を設置したほか、マイナンバーカードの交付事業と連携することで事務の重複を最小化し、効率化に取り組みました。 : 国のオンライン化法の改正に伴い、行政手続のオンライン化を一層促進するため、オンライン化条例を改正しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	・国が自治体デジタルトランスフォーメーション推進計画を策定し、デジタル社会の実現に向けてを進めている情勢に合わせて、デジタル化による市民利便性の向上及び行政運営の効率化・高度化を推進していくためには、引き続き川崎市DX推進プラン及びプログラムに基づいて取り組んでいく必要があります。 ・国においてマイナポイント第2弾に併せた、健康保険証利用や公金受取口座登録の本格登録開始など、マイナンバーカード普及促進策が進む中で、地方自治体として市民へ分かりやすい広報や手続の支援等を充実させることが求められます。 ・個人番号による情報連携については、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、国の行政機関や地方自治体が協調して実施する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	・川崎市DX推進プラン及びプログラムで市のDXの進捗や課題等を管理しながら、事業を実施することで、結果として市民利便性の向上や行政運営の効率化・高度化に繋がっています。 ・個人番号による情報連携が行われるようになった事務手続については、システムの安定的な運用等を通じて、一部の添付書類の提出が不要となり市民の利便性が向上しています。 ・マイナポイントの取得やマイナンバーカードの健康保険証利用、公金受取口座登録に必要な手続について、特設窓口を設置して直接的に案内及び支援することで、各制度に関する市民の理解や利用率が向上しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続の見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	・マイナンバー関連施策は国からの全額補助金によって執行しており、市の財源からのコストは発生していません。 ・デジタルデバйд対策も令和4年度については新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用しました。 ・その他の事業も既に委託を活用し、適正な規模の人員体制・費用での業務遂行体制を推進しています。		
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A	・川崎市DX推進プラン及びプログラムにより、市内のDXに関する事業を管理し、新たな取組の推進に繋がれながら、行政運営を効率化するなど、施策に貢献しています。 ・マイナポイントを活用した消費活性化策をはじめとする取組において、マイナンバーカードの交付事業と密に連携することで、事務の効率化やコスト削減が図れるほか、カード交付とマイナポイント申込等の双方が促進されるなどの相乗効果により、市民サービスの更なる向上が期待できます。	

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①マイナンバー制度の適切な運用の実施 ②マイナンバーの独自利用の実施 ③「川崎市DX推進プラン」に基づく取組の推進及び進捗管理 ④デジタルの活用によるワークスタイル変革の推進 ⑤本庁舎等建替えに伴う新たな環境整備に向けた取組の推進 ⑥デジタル応援員による出前講座の実施等、NPO法人や地域のICT人材、ICT関連事業者と連携した取組の実施 ⑦市民利用施設等におけるスマホ教室や出前講座の市内全域での実施
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 <small>(上記計画上の記載に対する変更箇所)</small>	
	変更の理由	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40205030	デジタル化推進事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	172700	総務企画局デジタル化推進室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	その他		—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画,地球温暖化対策推進基本計画,デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	17	17.8	情報通信技術(ICT)を活用し、市民の利便性向上を図るとともに、いつでも、どこからでもスマートフォンなどから原則オンラインで手続きができるようにする。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
	取組1(2)市民サービスのデジタル化の推進		2・行政手続のオンライン化・窓口等のキャッシュレス化の推進									
	取組2(2)市役所内部のデジタル化の推進		2・デジタルの活用によるワークスタイル変革の推進									
	取組4(2)行財政運営上の課題解決に必要な人材の育成		1・行政のデジタル化に必要な人材育成の推進									
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		209,115	154,753	86,893	81,844	86,893		86,893		
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0			
		市債	0	—	0	0	0		0			
		その他特財	0	—	0	1	0		0			
		一般財源	209,115	—	86,893	81,843	86,893		86,893			
人件費* B		16,427	16,427	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)		225,542	171,180	86,893	81,844	86,893	0	0	86,893	0	0	
人工(単位:人)		1.95										

* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画(Plan)

政策体系	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策	ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上
	直接目標	ICTにより、行政サービスを一層手軽に利用できるようにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	各手続が必要な市民及び団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	いつでも、どこからでもスマートフォンなどから原則オンラインで手軽に行政手続等を行えるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	スマートフォンなどから24時間申請が可能な電子申請システム等を活用し、様々な手続をオンラインで申請できるようにします。市民ニーズが高い施設・窓口等でのキャッシュレス決済の導入を推進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	① 現行電子申請システムの安定的な運用及び次期電子申請システムへの移行による現行システムの運用終了 ② 次期電子申請システムや簡易版電子申請サービス等を活用した行政手続の原則オンライン化の推進(電子申請可能な手続のうち、オンラインによる申請等が可能な手続(約2,400手続)の割合:100%) ③ スマートフォンを活用した公的個人認証サービスやオンライン決済等に対応する次期電子申請システムの構築及び運用 ④ 簡易版電子申請サービスの安定的な運用 ⑤ キャッシュレス決済可能な窓口等の拡大	

実施結果(Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標通り達成できました。※一部、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して取り組みました。 ① 現行の電子申請システムである「ネット窓口かわさき」について安定的に運用するとともに、オンライン手続かわさき(e-KAWASAKI)への移行作業及び運用終了に向けた作業を行いました。 ② 新電子申請システム「オンライン手続かわさき(e-KAWASAKI)」や簡易版電子申請サービス、国のマイナポータルのぴったりサービス等を活用しながら、職員自ら申請フォームを作成することで、2,489手続(令和5年4月1日時点)がオンラインで手続できるようになりました。 ③ 公的個人認証や手数料等のクレジットカード決済などに対応した高機能な新電子申請システム「オンライン手続かわさき(e-KAWASAKI)」を新たに導入しました。 ④ 簡易版電子申請サービスを安定的に運用しながら、オンラインによる申請を積極的に受け付けました。 ⑤ キャッシュレス決済可能な窓口等の拡大については、市民ニーズ等の観点から、まちづくり局建築管理課や市民館・分館など、18施設・窓口新たにキャッシュレス決済を導入しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標(指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	電子申請可能な手続のオンライン化率	目標	100	100	100	100	%
	説明 電子申請可能な手続(法令等によりオンライン化が困難な手続を除く(約2,400手続)のうち、オンライン化した割合	実績	100	—	—	—	
2 成果指標	電子申請システムの利用件数	目標	400,000	500,000	550,000	600,000	件
	説明 電子申請システムを利用してオンラインにより申請された年間の件数	実績	450,379	—	—	—	
3 活動指標	キャッシュレス決済が可能な施設・窓口数(累計)	目標	51	54	57	60	施設・窓口
	説明 キャッシュレス決済が利用可能な施設・窓口数	実績	51	—	—	—	
4 成果指標	キャッシュレス決済比率	目標	10	20	30	40	%
	説明 決済額全体に対するキャッシュレス決済の比率	実績	10.5	—	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		コロナ禍における新しい日常を踏まえ、いつでもどこからでもスマートフォン等からオンラインで申請できる環境を整備していく必要があります。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 4 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R4年度: オンライン手続かわさき(e-KAWASAKI)を新たに導入し、オンライン申請時の公的個人認証サービスやクレジットカード決済などに対応しました。 R3年度: 簡易版電子申請サービスを新たに導入し、職員自ら申請フォームを作成することでオンラインによる申請を受け付けました。 R2年度: 公的認証サービスの複数ブラウザ対応や入力におけるタイムアウト発生時に処理継続が可能となるよう、入力した情報を保持する等の改修作業を実施しました。 R1年度: ファイルの添付を必要とする申請受付に際して、添付可能なファイルの容量引上げ等の改修作業等を実施しました。 H27年度: 社会保障・税番号制度への対応として、電子申請システムでマイナンバーカードを利用できるよう改修を実施しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	・行政手続のオンライン化やキャッシュレス決済可能な窓口等の拡大については、接触機会の低減や支払いの選択肢の拡大による窓口の利便性向上等に寄与することから、引き続き取組を進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	・行政手続のオンライン化については、オンライン化率や利用件数ともに目標を達成しています。 ・市民ニーズの高い施設・窓口へのキャッシュレス決済の導入やホームページによる広報を行うこと等により、キャッシュレス決済比率の目標値を達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・簡易版電子申請サービスや新電子申請システム「オンライン手続かわさき(e-KAWASAKI)」については、他都市で活用されているパッケージシステムを活用することで、導入経費や運用経費を削減し、安定したサービス提供を行っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、非対面・非接触を念頭においた対応が求められる中、簡易版電子申請サービス等を活用し、積極的にオンラインによる申請を受け付けたほか、令和5年3月からサービス提供した新電子申請システム「オンライン手続かわさき(e-KAWASAKI)」等を活用し、2,489手続(令和5年4月1日時点)がオンラインで手続できるようになったため、施策に貢献しました。 ・キャッシュレス決済可能な窓口等の拡大については、利用可能な施設・窓口数の目標を達成するとともに、キャッシュレス決済比率の目標を達成することができていることから、施策に貢献しました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	I	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		・対面が必要な審査・指導・相談や、原本提出が必要な手続などについても、業務の見直し等を行いながら、オンラインによる申請を受け付けることができるよう引き続き検討していきます。 ・キャッシュレス決済可能な窓口等の拡大については、引き続き市民ニーズ等の観点から導入に向けた取組を推進します。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①オンライン手続かわさき(e-KAWASAKI)及び簡易版電子申請サービスの安定的な運用 ②法令等により、対面による審査や資料の原本提出が必要等課題のある手続のオンライン化の検討及び推進 ③キャッシュレス決済可能な窓口等の拡大	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40205050	情報統括監視推進事業				無						
担当	組織コード	所属名										
	173600	総務企画局情報化施策推進室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	その他	その他	内部管理							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 情報化施策の推進に関する規則											
総合計画と連携する計画等	デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	16	16.10	副市長を情報統括監視者(CIO)とする情報統括監視体制の下、情報システムの全体最適化や、全庁統一的なセキュリティ対策を的確かつ迅速に実施することで、安全安心な公共アクセスを実現する。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組1(2)市民サービスのデジタル化の推進			1・市民生活の利便性向上に向けたICTの活用								
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		48,122	40,535	40,037	39,038	44,657		37,496		
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0		0	
		その他特財	0	—	0	0	0		0		0	
	一般財源	48,122	—	40,037	39,038	44,657		37,496				
人件費※ B		57,283	57,283	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)		105,405	97,818	40,037	39,038	44,657	0	0	37,496	0	0	
人工(単位:人)		6.8										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策	ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上
	直接目標	ICTにより、行政サービスを一層手軽に利用できるようにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	職員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	利便性の高い電子行政サービスを提供することにより市民利便性の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	情報統括監視者(CIO)のガバナンスの下、本市のシステムを機能的、効率的かつ安全に導入・再編成するシステム最適化の取組を推進します。また、ICT部門の業務継続計画に基づく対策を実施し、災害発生時における業務継続の体制確保への取組や情報セキュリティを取り巻く環境の変化に的確に対応するための情報セキュリティ対策等を講じます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①情報システムの適正な評価・調整の実施 ②アクセシビリティへの配慮など、システム導入前の確認の実施 ③情報システムの最適化に向けた取組の推進 ④自治体情報システムの標準化・共通化への取組の推進 ⑤「ICT部門の業務継続計画(震災対策編)」に基づく業務継続体制の確保 ⑥情報セキュリティ対策強化に向けた取組の推進	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①情報システムの適正な評価・調整については、システム導入相談に対する評価や支援を的確に実施しました。 ②アクセシビリティへの配慮等、システム導入前の確認について、支援を的確に実施しました。 ③情報システム全体最適化方針に基づいた取組については、大型システム開発等に関して、進捗管理や支援を的確に実施しました。 ④自治体情報システムの標準化・共通化への取組の推進については、庁内調整や取りまとめに関し支援を的確に行う等、取組を推進しました。 ⑤「ICT部門の業務継続計画(震災対策編)」に基づく業務継続体制の確保については、訓練の実施をしながら、体制を確保するとともに、対象システムの最新の状況を調査し年次更新を行いました。 ⑥情報セキュリティ対策強化については、研修や各種監査、点検等を実施し、取組を推進しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	説明	目標					
		実績	—	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績	—	—	—	—	
3	説明	目標					
		実績	—	—	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	ICTの発展に伴う市民の利便性向上、情報システムの高度化、効率化に適切に引き続き対応しつつ、総務省が令和2年12月に策定した「自治体デジタルトランスフォーメーション推進計画(自治体DX推進計画)」の自治体情報システムの標準化・共通化に合わせ、庁内システムの再編を検討していく必要があります。また、総務省が策定している「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」の改正等の状況を確認しながら、個人情報等の情報資産を確実に保護するためのセキュリティ対策の強化を継続的に実施する必要があります。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載 R2、R3年度:自治体DX推進計画の策定に伴い、国の施策への情報収集強化、庁内情報共有、本市のデジタル化方針について検討を進めている。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	行政サービスの向上など市民ニーズに的確に対応していくために、ICTの活用やシステム導入に関する評価、セキュリティ対策やC/SIRT(インシデント発生時の統一窓口)による迅速な対応など、CIO体制の下、ITガバナンスを強化して全庁統一的な取組を実施していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	CIOを補佐するCIO補佐業務を外部の専門家に委託し、本市のデジタル化施策の推進に係るIT全体の施策面での支援・助言及び関連する情報技術、セキュリティ対策の動向調査の支援を受ける体制を整備しているほか、国や関係機関など外部の専門組織とも連携しており、ICTを取り巻く社会環境の変化にも的確に順応して事業を継続しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	CIOを補佐するCIO補佐業務を外部の専門家に委託し、本市のデジタル化施策の推進に係るIT全体の施策面での支援・助言及び関連する情報技術、セキュリティ対策の動向調査の支援を受ける体制を整備しているほか、国や関係機関など外部の専門組織とも連携しており、ICTを取り巻く社会環境の変化にも的確に順応して事業を継続しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	毎年増加するシステム導入相談に対する評価や支援を的確に実施するとともに、「川崎市情報システム全体最適化方針」をふまえたシステム開発の進捗管理や支援を実施しました。また、新たに発生するリスクから個人情報等の情報資産を保護するため、技術的対策や人的対策などのセキュリティ対策の強化を継続的に実施し、全庁的なICTを活用した取組の推進に貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		ICTを活用した取組を推進していくことは、行政サービスの向上や行政運営の効率化に寄与するものであることから、ICTを取り巻く社会環境に順応したシステムの最適化や情報セキュリティ対策を的確に継続していきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①情報システムの適正な評価・調整の実施 ②アクセスセキュリティへの配慮など、システム導入前の確認の実施 ③情報システムの最適化に向けた取組の推進 ④自治体情報システムの標準化・共通化への取組の推進 ⑤「ICT部門の業務継続計画(震災対策編)」に基づく業務継続体制の確保 ⑥情報セキュリティ対策強化に向けた取組の推進	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40205060	情報環境整備事業				無						
担当	組織コード	所属名										
	173600	総務企画局情報化施策推進室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	内部管理							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	16	16.10	情報セキュリティ対策の確実な実施や適正なデータ管理を徹底するとともに、市民の方の的確な情報入手やオンライン手続の利用など、安全安心な公共アクセスを実現する。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	2,929,078	2,807,497	3,078,480	3,921,574	2,982,149			3,014,745			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	4,607	0			0		
		市債	0	—	0	0	0			0		
		その他特財	138,176	—	138,176	149,234	138,176			138,176		
		一般財源	2,790,902	—	2,940,304	3,767,733	2,843,973			2,876,569		
人件費* B	101,088	101,088	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	3,030,166	2,908,585	3,078,480	3,921,574	2,982,149	0	0	3,014,745	0	0		
人工(単位:人)												
			12									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策	ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上
	直接目標	ICTにより、行政サービスを一層手軽に利用できるようにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	職員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	より迅速で安全、安定的な情報処理が可能となるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	電子市役所の充実に向けて、円滑かつ的確に電子行政サービスを提供できるよう、ネットワークやパソコンなどの整備・運営を行い、高度なセキュリティ対策を推進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①庁内ネットワーク強化に向けた取組の推進 ②本庁地区ネットワークの再構築 ③庁内に配置する計画配置パソコンの整備及び更新	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、幸区役所等のネットワーク機器の更新を行いました。 ②については、令和5年度の新本庁舎移転に向けたネットワーク機器の調達を行いました。また、第3庁舎に無線LAN環境を構築し運用を開始しました。 ③については、予定どおり計画配置パソコンの更新を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	説明	目標					
		実績	—	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績	—	—	—	—	
3	説明	目標					
		実績	—	—	—	—	
4	説明	目標					
		実績	—	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>		日本年金機構の情報流出事案を契機に、引き続き自治体情報セキュリティ対策の強化が求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>		R2年度: 基幹・業務系ネットワークにLGWAN通信用のプロキシサーバを導入しました。 R1年度: 基幹・業務系ネットワークに不正接続対策システムを導入しました。 H29年度: 神奈川情報セキュリティクラウドの利用を開始し、インターネット接続環境を市ネットワークから分離しました。 H28年度: 番号利用事務システムで使用する二要素認証システムを稼働しました。 H27年度: 庁内共通システム基盤を導入し、メール、ADのサーバ機器を統合しました。 H26年度: USB管理システム、クライアント管理システムの機器、ソフトウェアを統合し、IT資産管理システムを稼働しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	川崎市が市民サービスを継続して行くためには、庁内のネットワーク・パソコンの整備は引き続き必要であり、本事業を継続していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	事業の実施により、電子行政サービスの安定的な提供及び庁内のセキュリティレベルの維持・向上につながっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・ヘルプデスク等の必要となる部分については、委託を導入しています。 ・更なる事業の効率化や質の向上を図るため社会状況の変化やICTを利用した新事業の開始等に合わせて、仕様の見直し等を行いながら事業を継続していく必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	セキュリティレベルの維持・向上により安全にICTを活用できる環境を整備することで、市民の利便性向上につながっており、施策に貢献しています。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		① 庁内ネットワーク強靱化に向けた取組の推進 ② 本庁地区ネットワークの再構築 ③ 庁内に配置する計画配置パソコンの整備及び更新
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 <small>(上記計画上の記載に対する変更箇所)</small>	
	変更の理由	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40601080	庁舎等建築物の長寿命化対策事業				無						
担当	組織コード	所属名										
	170950	総務企画局公共施設総合調整室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	平成18年度	—		施設の管理・運営	内部管理							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) [「インフラ長寿命化基本計画」(平成25年11月)・「資産マネジメント第3期実施方針」(令和4年3月)]											
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン,地球温暖化対策推進基本計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	 11.7 庁舎等建築物の長寿命化に取り組むことで、適切に計画的な施設の保全を行い、修繕・更新のコストの平準化を図るとともに、施設を良好な状態で使用し続けることができるようにする。											
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	3,006,467	2,549,570	3,010,294	3,011,224	3,013,687			3,013,687			
	財源内訳	国庫支出金	2,937	—	5,007	34,898	0			0		
		市債	2,343,000	—	2,287,000	2,335,000	2,250,000			2,250,000		
		その他特財	50,000	—	50,000	50,000	50,000			50,000		
		一般財源	610,530	—	668,287	591,326	713,687			713,687		
人件費* B	24,430	24,430	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	3,030,897	2,574,000	3,010,294	3,011,224	0	3,013,687	0	0	3,013,687	0	0	
人工(単位:人)	2.9											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	良好な都市環境の形成を推進する
	施策	安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進
	直接目標	都市環境と調和した暮らしやすく魅力的な都市空間を創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	原則延べ面積200㎡以上の庁舎等建築物 (市営住宅、学校施設、企業会計施設、特別会計施設、特殊施設等及び建替・譲渡・統廃合等が決定している施設を除く)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	庁舎等建築物の長寿命化に取り組むことで、適切に計画的な施設の保全を行い、施設を良好な状態で使用し続けることができるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「資産マネジメント第3期実施方針」に基づき、資産保有の最適化を踏まえつつ、継続して使用する施設の機能、性能の劣化の有無や兆候・状態を把握し、時間の経過とともに進む劣化の状態を予測した上で、長寿命化対象部位の全庁横断的な視点による優先度判定を踏まえ、修繕・更新のコストの平準化を図り、機能停止などを未然に防ぐ計画的な保全を推進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①庁舎等建築物の劣化状況の調査及び取組の優先度判定 ②庁舎等建築物の長寿命化設計・工事の実施	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成出来ました。 ①庁舎等建築物390棟(令和4(2022)年4月1日時点)の劣化状況一元管理、詳細調査、工事等優先度判定を実施しました。 ②庁舎等建築物の長寿命化設計・工事等を(財)川崎市まちづくり公社と連携して実施し、庁舎等建築物の長寿命化を着実に推進しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動指標 説明 庁舎等建築物における長寿命化設計・工事等の年度当初の予定件数に対する実施件数の割合	目標	100	100	100	100	%
		実績	120				
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績	—	—	—	—	
4	説明	目標					
		実績	—	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		現在、築30年以上が経過した公共建築物の延床面積は約5割を占めており、現状の施設を保有することを前提とする10年後には7割を超え、施設の老朽化に伴う大規模修繕や更新の財政負担の増大・集中が懸念されるため、国が推進する「インフラ長寿命化計画」や「公共施設等総合管理計画」の動向を踏まえ、修繕・更新のコストの平準化を図り、機能停止などを未然に防ぐ計画的な保全を推進します。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R3年度：資産保有の最適化を踏まえた取組を進めるため、長寿命化予算及び工事等優先度判定を総務企画局に移管しました。また、「資産マネジメント第3期実施方針」が策定され、資産保有の最適化を重点的取組と位置付けました。 H30年度：長寿命化予算をまちづくり局に一元化しました。 H29年度：まちづくり局において工事等優先度判定を一元的に行うこととしました。 H25年度：「かわさき資産マネジメントカルテ」が策定され、全ての施設を対象とした長寿命化の取組を推進しました。 H23年度：大規模5施設(港湾振興会館・高津区役所・市役所第3庁舎・とどろきアリーナ・多摩区総合庁舎)について、まちづくり局にてモデル的に予算を一元化し、長寿命化設計・工事を実施しました。 H22年度：「川崎版PRE戦略 かわさき資産マネジメントプラン」が策定され、モデルケースによる取組手法の検討を行いながら、大規模施設を中心とした長寿命化の取組に着手しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	施設老朽化に伴う大規模修繕や更新の財政負担の平準化を図るためには、施設の機能や性能について、劣化の有無や兆候・状態を把握し、劣化を予測した上で、計画的に適切な保全を行う必要があり、行政による継続的な庁舎等建築物の長寿命化対策が必要となります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	着実に対策を進めており、庁舎等建築物の長寿命化と財政負担の平準化に寄与しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	資産マネジメント第3期実施方針に基づく取組を進める中で、施設所管課をはじめとした全庁的な連携の仕組みの改善など、事業の効率的・効果的な執行に向けた改善の余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	B	庁舎等建築物に対して、長寿命化設計・工事を当初の予定を上回って実施することで、適切な施設の保全をすることができたことから、施策への一定の貢献はありました。	

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	II	令和3年度末策定の「資産マネジメント第3期実施方針」では、資産保有の最適化を踏まえつつ、継続して使用する施設について長寿命化の取組を推進することとしているため、効率的・効果的な取組方法を整理しながら、庁舎等建築物の長寿命化の推進について、継続して取り組んでいきます。	
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①庁舎等建築物の劣化状況の調査及び取組の優先度判定 ②庁舎等建築物の長寿命化設計・工事の実施	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40901005	市制100周年記念事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	170700	総務企画局シティプロモーション推進室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	令和3年度	令和6年度		参加・協働の場	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、シティプロモーション戦略プラン											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	17	17.17	行政だけでなく、市民、企業、団体等のさまざまな主体が垣根を越えて力を掛け合わせ、オール川崎市で市制100周年記念事業に取り組むことで、シビックプライドを醸成するとともに、次の100年につながる文化を生み出す。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		24,772	27,238	41,000	166,965	87,000		0		
		国庫支出金	0	-	0	0	0		0			
			市債	0	-	0	0	0		0		
			その他特財	1,000	-	0	0	0		0		
			一般財源	23,772	-	41,000	166,965	87,000		0		
	人件費* B		30,326	30,326	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		55,098	57,564	41,000	166,965	0	87,000	0	0	0	
	人工(単位:人)		3.6									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	戦略的なシティプロモーション
	施策	都市イメージの向上とシビックプライドの醸成
	直接目標	市内外における市の認知度・好感度を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、企業、団体など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市制100周年記念事業を通して、市民が本市の魅力や地域資源を知り、地域や人に関わることで、市民のシビックプライドを醸成します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	関係局と連携しながら、市制100周年記念事業の企画調整、オール川崎市の推進体制である実行委員会の運営等を行うとともに、市制100周年に向けた機運醸成をし、本市のさまざまな魅力、ポテンシャルを市内外にアピールしていきます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①実施計画の策定 ②実施体制の構築及び多様な主体と連携した取組の検討	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①記念事業のコンセプトや取組イメージやActionテーマを記載した基本計画を令和4年9月に取りまとめ、様々な主体が主役となって記念事業を推進するにあたっての具体的な進め方や事業内容等を定める実施計画を、令和5年3月に策定しました。また、市制100周年PRポスターの作成やクラウドファンディングを活用した白黒写真カラー化、広報紙の発行など、市制100周年に向けた機運醸成のためのPRを行いました。 ②オール川崎市の推進体制である実行委員会を令和4年9月に設立し(設立時276団体)、幹事会や共同事務局の設置やメールマガジンによる情報共有など、記念事業の実施に向けた体制を構築しました。また、総会(2回)、幹事会(3回)を開催するとともに、実行委員会参画団体から募集した3名が参加する共同事務局の打ち合わせを12月下旬から週1回程度開催するなど、官民連携で実行委員会主催事業や市民、企業、団体等の機運醸成に向けた取組の検討を行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	活動指標	実行委員会の参画団体数	目標	300	310	320		団体
		説明	オール川崎市による推進体制である実行委員会への参画団体数(年度末時点)	実績	311	—	—	
2	成果指標	市制100周年記念事業の事業数	目標	3	70	300		事業
		説明	各主体で展開される市制100周年記念事業の数(PR事業含む)	実績	3	—	—	
3		説明	目標					
			実績	—	—	—	—	
4		説明	目標					
			実績	—	—	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		市制100周年の歴史的な節目を、次の100年に向けた新たなスタートラインとするため、さまざまな主体と共創しながら取組を進めることで、都市としての魅力の更なる向上やシンビクプライドの醸成の機会とすることが求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 4 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R4年度:民間がもつノウハウを生かして官民連携のプロジェクトを推進していくため、実行委員会事務局に民間企業出身者を加えました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	さまざまな主体に市制100周年を契機とする取組を働きかけるには、行政が関わり先導していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	令和4年度の活動指標である「実行委員会の参画団体数」は311団体となり、目標を上回り達成することができました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・委託化が可能な業務については、令和4年度から委託により実施しています。 ・民間と共創することで質の向上や経費削減を図ることができる余地があります。 	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	目標数を上回る団体に実行委員会に参画いただいただけでなく、100周年PRポスターを参画団体の皆様それぞれの事業所や店舗に掲出する様子が見られるなど、本事業が市の認知度や好感度を高めることにつながっており、施策に貢献しました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	III	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		令和4年度に策定した実施計画を踏まえ、機運醸成に向けたPRや令和6年度を見据えた準備・検討、イベントなどを、市民や団体、企業等のさまざまなステークホルダーと連携しながら展開していきます。市制100周年に係るPRポスターや動画などの制作や様々な媒体による多角的なプロモーションを行います。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①計画に基づく取組の推進 ②多様な主体と連携した取組の検討・実施	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	40901010	シティプロモーション推進事業			有							
担当	組織コード	所属名										
	170700	総務企画局シティプロモーション推進室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	その他	—	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,地球温暖化対策推進基本計画,デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン,文化芸術振興計画,シティプロモーション戦略プラン,新・かわさき観光振興プラン											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	17	17.17	民間活力や地域資源の活用・連携等により、市の魅力を向上させ、市民のシビックプライドの醸成を図ります。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組3(4)積極的な情報共有の推進			1・効率的・効果的なシティプロモーション								
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	33,003	26,808	33,003	45,543	33,003			31,683			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0			0		
		市債	0	—	0	0	0			0		
		その他特財	0	—	0	0	0			0		
		一般財源	33,003	—	33,003	45,543	33,003			31,683		
人件費* B	41,530	41,530	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	74,533	68,338	33,003	45,543	0	33,003	0	0	31,683	0	0	
人工(単位:人)	4.93											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画(Plan)

政策体系	政策	戦略的なシティプロモーション
	施策	都市イメージの向上とシビックプライドの醸成
	直接目標	市内外における市の認知度・好感度を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内外を問わず幅広い世代の方	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたか)	戦略的な情報発信等により、市民のシビックプライドの醸成及び対外的な都市イメージの向上を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	本市の多様な魅力を様々なメディアやブランドメッセージを効果的に活用し、市内外を問わず幅広い世代へ情報発信します。地域資源の発掘や連携等により、ブランドメッセージの理念への共感を喚起するとともに、特に20~30代の若年層をメインターゲットに設定し、重点的にシビックプライドの醸成を図ります。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①「シティプロモーション戦略プラン第3次推進実施計画」に基づく取組の推進 市制100周年を記念する各種取組と連携した魅力の発信 ②ブランドメッセージを活用した効果的な情報発信 ・民間連携等によるロゴマーク活用の促進 ・小学校教材の作成や出前授業など、子どもたちへの浸透を図る機会の創出 ③民間企業等との連携による効果的なプロモーションの推進 ・川崎ゆかりのインフルエンサー「かわさきスペシャルサポーター」との連携による情報発信、コラボ事業の実施 ・市民、市民活動、民間事業者、スポーツパートナー等との連携による魅力の発信 ④各種メディアの効果的活用によるシティプロモーションの推進 ・SNSを活用した情報発信 ・オウンドメディアの活用とメディアミックスによる効果的な情報発信 ・PR会社を通じたメディアリレーションの強化 ⑤戦略的な情報発信力強化のための取組の推進 ・メディアコーディネーターを活用した各施策のプロモーション支援 ・職員一人ひとりの広報力向上を図る研修の充実、手引きや基本方針の活用などによる庁内体制の強化 ・多様性をテーマとした施策との連動、100周年記念事業との連動など庁内の連携強化	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度

4

1. 目標を大きく上回って達成
2. 目標を上回って達成
3. ほぼ目標どおり
4. 目標を下回った
5. 目標を大きく下回った

取組内容の実績等
 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)

目標を下回りました。
 次のとおり「当該年度の取組内容」に掲げる事業を着実に実施しましたが、成果指標の改善に至りませんでした。

①「シティプロモーション戦略プラン」に基づく取組の推進
 ・川崎の価値である多様性とそこから広がる可能性を、市民の皆さんに自分事として共感を持って受け止めていただくため、市に縁のある著名人に協力いただいたブランドメッセージ広報物を制作しました。

②ブランドメッセージを活用した効果的な情報発信
 ・民間事業者等に対し、ロゴマーク活用促進に向けた周知を行い、民間の企画力・発信力を活用した情報発信を行いました。
 ・ブランドメッセージの理念を踏襲した100周年記念事業のステートメントポスター及び川崎の昔の写真をデザインした各区版ポスターを制作し、市内全域に展開しました。さらに、ブランドメッセージと親和性の高い事業との連携を積極的に実施することで周知・啓発を行いました。

・出前授業実施の他、「川崎市のみりよく」「川崎市のブランドメッセージ」等のコンテンツをGIGA端末副読本として公開し、子どもたちへの浸透を図る機会を創出しました。

③民間企業等との連携による効果的なプロモーションの推進
 ・BSテレビ番組での全国への市の魅力PRや、民間企業が発売する食品パッケージでの市制100周年PRなど、民間との連携によるプロモーション活動を実施しました。
 ・若年層に絶大な人気を誇るインフルエンサーとの連携による「かわさきスペシャルサポーター」制度を立ち上げ、動画配信やSNSでの広報、各種広報媒体への出演などを実施しました。

④国内外に向けた、各種メディアの効果的活用によるシティプロモーションの推進
 ・PR会社を通じてマスメディアに継続的にアプローチを行い、川崎市の若者文化に関する特集企画を複数実現し、約7億200万円の広告換算効果を達成しました。
 ・関係部署と連携した本市の魅力情報や施策の発信により、Twitterフォロワーが6千人増の3万7,000人超となりました(令和5年3月現在)。

⑤戦略的な情報発信力強化のための取組の推進
 ・受講者の96%がモチベーションが上がったと回答するなど、職員の広報マインド向上の研修を効果的に実施しました。
 ・メディアコーディネーターを中心に、ホームページ、SNS、動画等を活用した広報に関する研修や個別相談など、全庁的な広報活動を維持、向上させるためのサポートを行いました。


都市イメージの向上とシビックプライドを醸成させる取組については、さまざまな要素が相互に影響するものであることから、都市イメージ調査の結果を、有識者の助言を得ながら詳細に分析し、各施策や取組に活用してまいります。
 また、目標の達成に向けては中長期的な視点で捉えていく必要があることから、市制100周年を最大の契機ととらえるとともにターゲットを意識した効率的・効果的な手法等を視野に入れ、引き続きプロモーション活動を推進します。

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	シビックプライド指標 市民の市に対する「愛着」に関する平均値	目標	6.6	6.7	6.9	7.0以上	点
	説明 都市イメージ調査において「愛着」に関して3つの質問項目を設け、その評価を1点(最低点)~10点(最高点)とし、各項目の平均値を得点として算出	実績	5.5	—	—	—	
2 成果指標	シビックプライド指標 市民の市に対する「誇り」に関する平均値	目標	5.6	5.7	5.9	6.0以上	点
	説明 都市イメージ調査において「誇り」に関して3つの質問項目を設け、その評価を1点(最低点)~10点(最高点)とし、各項目の平均値を得点として算出	実績	4.9	—	—	—	
3 成果指標	隣接都市における、川崎市に良いイメージがあると感じている人の割合	目標	53	53.5	54.5	55以上	%
	説明 都市イメージ調査において、「川崎市のイメージについて、どのように思いますか」という質問に対して、その評価を1点(最低点)~10点(最高点)とし、隣接都市居住者のうち6点~10点を選んだ割合	実績	38	—	—	—	
4 成果指標	市民のうち川崎市に良いイメージがあると感じている人の割合	目標	62	64	66	67以上	%
	説明 都市イメージ調査において、「川崎市のイメージについて、どのように思いますか」という質問に対して、その評価を1点(最低点)~10点(最高点)とし、市民のうち6点~10点を選んだ割合	実績	57.6	—	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	総務省の令和2年通信利用動向調査によると、SNSの利用個人状況は、13～39歳までで約90%に達しており、SNSを含む多様な情報媒体を活用した効果的な情報発信への対応が求められています。新型コロナウイルス感染拡大などにより、インターネットの活用や動画による情報発信の需要がより一層、高まっています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 4 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	R4年度:若年層に絶大な人気を誇るインフルエンサーとの連携による「かわさきスペシャルサポーター」制度を立ち上げ、動画配信やSNSでの広報、各種広報媒体への出演などを実施し、若年層に向けた情報発信の強化を図りました。 R3年度:個別事業にとられない幅広い民間連携を実施するため、都市ブランド推進事業を廃止し、R4年度に新たな民間連携制度を立ち上げることとした。 R2年度:新型コロナウイルス感染症の影響に対応するため、動画やSNSを活用した情報発信を積極的に展開するとともに、動画撮影研修や個別サポートを実施しました。 R1年度:シティプロモーションチャレンジ研修を実施し、職員の広報マインドの醸成や広報力強化を図りました。 H30年度:都市イメージ調査結果について各区と意見交換会を実施し、区のプロモーション支援を行うなど、連携強化を図りました。 H29年度:都市ブランド推進事業で、ブランドメッセージの積極的な使用を定めるなどの要綱改定を行いました。 H28年度:関連部署による連携を強化し、各職位毎に必要な研修、効果的な時期等を検証し、研修の体系化を行いました。メディアコーディネーターを活用した研修や各事業の企画段階からの積極的な支援を行い、パブリシティ獲得に努めました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	SNSを情報源として利用する人は年々増加しており、かつ新型コロナウイルスなど、行政が発信する情報へのニーズが高まっています。また、市の魅力発信を担う公式Twitterはフォロワーが着実に増加しており、市の情報をいち早く得たいと考える人は依然として高いものと考えます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	シビックプライド指標「愛着」を構成する「市の細部まで熟知している」の設問、「誇り」を構成する「市に貢献している」の設問のスコアが全体平均を押し下げている状況があります。また、20～30歳代の数値が低いことが課題となっています。一方で、ブランドメッセージの認知度は昨年同様(R4:87.4%、R3:87.9%)となっており、ブランドメッセージが市民に定着しているなど、各取組による実績や成果も表れています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	市制100周年をシビックプライド醸成の最大の契機ととらえ、記念事業と連携したプロモーションや効果の高い広報展開を行うなど、民間の知見・機動力を生かした事業実施手法の検討余地はあると考えられるため、新たな取組を視野に入れつつ、効率的・効果的な民間活用を進めていきます。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	現状では、事業の効果が成果指標には直接表れず、目標達成には至っていませんが、ブランドメッセージの市民への定着やTwitterフォロワー数の増加など、さまざまな媒体を効果的に活用した情報発信の取組に一定の施策への貢献があったものと考えています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	都市イメージの向上と市民のシビックプライドの醸成を図るため、都市イメージ調査の結果詳細分析を踏まえ、安全・安心に関する正確な情報の発信や、特に若年層に向けた市の特色や魅力の効果的な発信などを行うほか、民間事業者との更なる連携や、メディアミックス強化による広報の付加価値向上に取り組んでいきます。 さらに、令和6年度を迎える市制100周年に向けて、市民と共に新たな川崎の未来づくりのための取組を積極的にPRするなど、この機会を機運醸成の最大の契機と捉えたプロモーション活動を、引き続き推進していきます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容			①「シティプロモーション戦略プラン」に基づく取組の推進 ②ブランドメッセージを活用した効果的な情報発信 ③民間企業等との連携による効果的なプロモーションの推進 ④国内外に向けた、各種メディアの効果的な活用によるシティプロモーションの推進 ⑤戦略的な情報発信力強化のための取組の推進
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要										
事務事業	事務事業コード 40901020	事務事業名 国際交流推進事業				政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 171000	所属名 総務企画局総務部								
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) イベント等	分類2(内部事務) —					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,文化芸術振興計画,シティプロモーション戦略プラン									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		17.16	これまで良好な関係を築き上げてきた海外都市等とのお互いの強みや特性を生かした交流事業を実施することで、分野ごとに互恵的な関係を構築するとともに、行政、市民等による国際交流の促進を図ることで友好関係の深化につなげる。また、姉妹友好都市を通じ海外へ川崎市の魅力を発信することにより、川崎市のイメージの向上や市民のシビックプライドの醸成に寄与する。							
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度	
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		37,774	24,269	37,774	36,886	37,774		37,774	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	0		0	
		市債	0	-	0	0	0		0	
		その他特財	18,857	-	18,857	18,899	18,857		18,857	
		一般財源	18,917	-	18,917	17,987	18,917		18,917	
人件費* B		14,995	14,995	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)		52,769	39,264	37,774	36,886	0	37,774	0	37,774	
人工(単位:人)		1.78								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 戦略的なシティプロモーション 施策 都市イメージの向上とシビックプライドの醸成 直接目標 市内外における市の認知度・好感度を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、企業、姉妹・友好都市をはじめとする海外都市
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	海外都市が持つ特性を活用し、お互いのメリットを明らかにした互恵関係が構築できる交流事業を実施することで、行政、市民等による国際交流の促進を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	海外都市が持つ特性を活用し、お互いのメリットを明らかにした互恵関係が構築できる交流事業を実施します。また、姉妹・友好都市提携から周年記念を迎える時期を捉えて、今後どのような分野で交流をより進めていくか確認書などで明らかにします。
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①姉妹・友好都市等との国際交流の推進 ②オーストリア・ザルツブルク市及びドイツ・リュューベック市友好都市提携30周年記念事業の実施

実施結果 (Do)							
上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①オーストリア・ウーロンゴン市との交流について、新型コロナウイルス感染症の影響により、例年行っていた「川崎ジュニア文化賞」大賞受賞者のウーロンゴン市への派遣を行わない代わりに、川崎ジュニア文化賞実行委員会と連携し、大賞を受賞した子どもたちと、ウーロンゴン市長及びウーロンゴン市の子どもたちとのオンライン交流会を行いました。また、大韓民国・富川市長をはじめとした訪問団が川崎市長、川崎市議会議長らを表敬訪問し、両市の友好関係を深めました。 ②新型コロナウイルス感染症の影響により海外渡航が困難な状況であったため、オーストリア・ザルツブルク市及びドイツ・リュューベック市友好都市提携30周年を記念した相互訪問は行いませんでしたが、市民が姉妹・友好都市とのつながりを感じられるよう、市内で周年記念コンサートや宮前図書館と連携した企画展、各区役所コンサートと連携した取組等を行いました。また、川崎市とザルツブルク市の小学生が合唱及びメッセージ動画を交換し、将来を担う子どもたちの音楽を通じた交流を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	説明	目標					
		実績	-	-	-	-	
2	説明	目標					
		実績	-	-	-	-	
3	説明	目標					
		実績	-	-	-	-	
4	説明	目標					
		実績	-	-	-	-	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		新型コロナウイルス感染症の拡大により、日本を含む世界各国で、感染の抑制を目的とした入国制限等の規制が実施されてきましたが、国際的な人の往来再開に向けて、日本入国時の水際措置の緩和(令和4年10月11日)等が行われました。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度:韓国富川市との職員相互派遣について実施方法を見直し、約1年間の派遣(1名が参加)としていたものを、研修分野を特定した短期派遣(複数名が参加)とすることとしました。 H25年度:韓国富川市との職員相互派遣について、派遣及び受入を毎年実施していたものを、経費や効果の点から、「職員相互派遣協定」を見直し、隔年ごとに実施することとしました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	グローバル化が進展する中、世界における本市の存在感を高めるため、これまで良好な関係を築き上げてきた海外都市とお互いの強みや特性を活かした交流を推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	コロナ禍の中で、相互訪問は行いませんでしたが、市民が姉妹・友好都市とのつながりを感じられるような周年記念事業を実施したほか、将来を担う子どもたちの交流を実施するなど、行政、市民等による国際交流を継続することで、友好関係の深化につなげることができました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	姉妹・友好都市をはじめとする海外都市との調整等、国際儀礼等を踏まえ、行政自らが行う必要があります。オンラインの活用等事業手法を見直しながら交流手法を多様化させ、効率的・効果的な事業執行に努めます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	コロナ禍の中でも、行政だけでなく市民や団体・企業と連携し、オンライン等を活用しながら姉妹・友好都市との交流を継続することで、友好関係の深化につなげることができました。また、市民が姉妹・友好都市とのつながりを感じられるよう、市内で周年記念コンサートや宮前図書館と連携した企画展、各区役所コンサートと連携した取組を行う等、川崎市のイメージの向上や市民のシビックプライドの醸成に寄与しました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	新型コロナウイルス感染症対策とした日本入国時の水際措置の緩和等を踏まえて、今後も世界における本市の存在感を高めるため、姉妹・友好都市をはじめとする海外都市等とお互いの強みや特性を活かした交流を推進していきます。 また、姉妹・友好都市について広く市民に知ってもらうためのPRや姉妹・友好都市を通じた川崎市の魅力の海外への発信により、市内外の市の認知度・好感度を高めることで、川崎市のイメージの向上や市民のシビックプライドの醸成に寄与します。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		① 姉妹・友好都市等との国際交流の推進	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載					
	40901030	国際施策推進事業			無					
担当	組織コード	所属名								
	171000	総務企画局総務部								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	平成28年度	令和7年度	その他		政策推進計画等(策定・進行管理)					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、シティプロモーション戦略プラン									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	17	17.16	今後も市民が住み続けたいと思えるまちであるとともに、行ってみたい、住んでみたい、働いてみたいと国内外から選ばれる都市になることをめざし、本市の強みと魅力を最大限に活かしながら、国際施策を計画的、総合的に推進していく。							
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	5	4	5	5	5		5		
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	0		0	
		市債	0	-	0	0	0		0	
		その他特財	0	-	0	0	0		0	
		一般財源	5	-	5	5	5		5	
人件費* B	7,750	7,750	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	7,755	7,754	5	5	0	5	0	0	0	
人工(単位:人)	0.92									

* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	戦略的なシティプロモーション
	施策	都市イメージの向上とシビックプライドの醸成
	直接目標	市内外における市の認知度・好感度を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、企業、職員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	「国際施策推進プラン」の的確な推進を図り、真のグローバル都市川崎をめざします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	国際施策推進委員会を運営し、「国際施策推進プラン」の進捗管理を実施します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①「国際施策推進プラン」に基づく取組の推進 ②「国際施策推進プラン」第3期実行プログラムの進捗管理	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①国際施策推進委員会において、「国際施策推進プラン」第2期実行プログラムの総括評価を実施し、本市の国際施策を総合的かつ計画的に推進しました。 ②関係局区への確認結果等に基づき、「国際施策推進プラン」第3期実行プログラムの進捗管理を実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	活動指標	川崎市国際施策推進委員会の開催件数	目標	1	1	1	2	回
		説明 「国際施策推進プラン」第3期実行プログラムの進捗管理等を行う川崎市国際施策推進委員会の開催件数	実績	1	-	-	-	
2	説明		目標					
			実績	-	-	-	-	
3	説明		目標					
			実績	-	-	-	-	
4	説明		目標					
			実績	-	-	-	-	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	世界的に流行した新型コロナウイルス感染症の影響、大規模自然災害の発生、脱炭素社会の実現に向けた取組の進展、社会のデジタル化の進展など、近年、本市を取り巻く環境は急激に変化しています。他にも、「持続可能な開発目標(SDGs)」の社会への浸透や、Society5.0の実現に向けた取組が進んでおり、これらを的確に捉えた国際施策を推進する必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: 多文化共生分野も含めた総合的な国際施策を推進するため「国際施策推進プラン」を策定しました。 H24年度: 庁内各局で個別に行われている国際関連事業を全庁的な観点に立って整合性を図りながら効果的に実施していくため、「国際施策展開の基本的な考え方」(庁内向け・国際展開分野のみ)を作成しました。 H23年度: 庁内の国際関連事業を所管する課で情報共有等を行う「国際施策調整会議」を設置・開催しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	一層加速するグローバル化の中で、本市が持続的に発展するためには、川崎が持つ強みと魅力を最大限に活かしながら、本市の国際施策を計画的、総合的に推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	「国際施策推進プラン」第2期実行プログラムの総括評価を実施するなど、「国際施策推進プラン」の進捗を適正に管理することにより、さまざまな分野にわたる国際施策を総合的に推進することができました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	「国際施策推進プラン」の進捗管理については、民間事業者等に委託することなく、行政自らが行う必要があります。引き続き、国際施策推進委員会を通じて庁内調整・情報共有を行い、効率的・効果的に国際施策を展開していきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	国際施策推進プランの進捗管理のもと、局区が様々な分野にわたる国際施策を計画的に推進することにより、同プランに掲げる「世界を引き寄せる真のグローバル都市川崎」の形成に貢献しました。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 令和4年3月に策定した「国際施策推進プラン」第3期実行プログラムに基づき、引き続き、国際施策推進委員会を通じて「国際施策推進プラン」の進捗を管理し、庁内調整や横断的連携、課題対応を行うことで、真のグローバル都市川崎をめざします。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①「国際施策推進プラン」に基づく取組の推進 ②「国際施策推進プラン」第3期実行プログラムの進捗管理
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	50101060			事務事業名	地方分権改革推進事業		政策体系別計画の記載	有			
	組織コード	170900			所属名	総務企画局都市政策部地方分権・特別自治市推進担当						
実施期間	事業開始年度	—			事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	その他		分類2(内部事務)		—	
	事業終了年度	—				その他		—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 地方自治法、地方分権一括法、新たな地方分権改革の推進に関する方針(改訂)等											
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画,地域福祉計画,住宅基本計画,デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン,シティプロモーション戦略プラン											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	17  17.14 持続可能で自主的・自立的な行政運営に向けて、国や県、他都市と連携・協議を行い、市民の関心と理解も高めながら、特別市制度の実現を含めた地方分権改革に向けた取組を進める。											
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
	取組1(1) 将来を見据えた市民サービスの再構築					1・地方分権改革の更なる推進						
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		27,157	24,872	27,157	27,157	27,157		27,157		
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0			
		市債	0	—	0	0	0		0			
		その他特財	0	—	0	0	0		0			
	一般財源	27,157	—	27,157	27,157	27,157		27,157				
人件費※ B		20,807	20,807	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)		47,964	45,679	27,157	27,157	0	27,157	0	27,157	0	0	
人工(単位:人)		2.47										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	権限及び税源の移譲や特別市をはじめとした新たな大都市制度の創設に向けた取組等を進めることで、より自主的・自立的な行政運営を可能にします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	自主的・自立的な行政運営に向けた取組を推進するため、国の地方分権改革に関する地方分権一括法等の状況に応じて、義務付け・枠付けの見直し、権限移譲等への具体的な対応を図るとともに、国に対して事務・権限の見直し等に関する提案を行います。また、特別市の法制化など、多様な大都市制度実現に向けて取組を行います。さらに、県・市間の事務・権限の見直し等に関する協議を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①権限移譲や義務付け・枠付けの見直しに向けた「提案募集方式」の活用 ②特別自治市(通称「特別市」)制度の実現に向けた取組の推進 ③県市間の適切な役割分担に向けた検討・調整 ④改訂された「新たな地方分権改革の推進に関する方針」に基づく取組の推進	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の「提案募集方式」の活用については、国に対して提案の説得力を増し、実現性を高めるため、他の指定都市等と共同提案を行うなど、地方自治体が協調した取組を進めました。「提案募集方式」における本市の提案については、平成26(2014)年の制度開始から令和4(2022)年までの累計数が38件となりました。 ②の特別市制度の実現に向けた取組については、特別市の法制化等に向けて、6月に国への要望を行うとともに、指定都市市長会と連携して、機運醸成の取組を進めました。また、5月に県知事と県内三指定都市市長による四首長懇談会を開催するとともに、7月には、県内三指定都市市長による共同記者会見を開催し、「住民目線から見た「特別市」の法制化の必要性」について公表しました。さらに、10月に「指定都市移行50周年記念大都市制度シンポジウム」、2月に「指定都市市長会シンポジウムin川崎」を開催しました。市民への広報として、特別市の説明動画やパンフレットなどの広報媒体を作成し、それらを活用して、町内会・自治会を中心に出前説明会を実施しました。また、区民祭など各区のイベントに出展し、パネル展示やパンフレット等の配布などを行い、広報を実施しました。 ③の県市間の適切な役割分担に向けた検討・調整については、横浜市とも連携を図り、コンビナート地域における高圧ガス保安法の事務・権限について県と協議を行いました。その結果、令和7(2025)年4月に、県から市への事務・権限移譲を行う予定となりました。 ④の「新たな地方分権改革の推進に関する方針」に基づく取組については、川崎市地方分権推進会議を2回開催し、庁内での情報共有を図りながら、地方分権の推進や特別市の実現に向けて取組を進めました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	「提案募集方式」における本市提案の累計数	目標	—	43	48	53	件
	説明 地方分権に関する「提案募集方式」を活用し、本市が提案(共同提案を含む。)した項目の制度開始から当該年度12月末時点での累計数※ ※「提案募集方式」については、毎年2月に募集を開始し、その年の12月に国が方針を出す制度設計となっているため、12月末時点での累計数を記載することとしています。	実績	38	—	—	—	
2 活動指標	出前説明会の参加者数	目標	—	—	—	—	人
	説明 特別市制度の出前説明会を実施し、参加した人の人数 ※出前説明会については、主として開催希望があった都度実施するものであり、実施手法や対象者が様々であるため、補足的な指標として設定	実績	1,367	—	—	—	

3	成果指標	出前説明会の参加者における特別市制度への理解度		目標	-	70.0	70.0	70.0	%
		説明	特別市制度の出前説明会後のアンケートにおいて、特別市制度について「理解できた」又は「ある程度理解できた」と回答した参加者の割合 ※ 特別市の法制化をはじめ今後の特別市制度の検討状況や進捗によっては、今後、目標値の見直しを行います。	実績	70.0	-	-	-	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		地方分権改革に関する提案募集方式の導入や地方分権一括法の制定等に伴い、地方の自主的・自立的な行政運営に向けた取組がますます求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R3年度: 特別市制度の実現をはじめ、地方分権改革の取組を一層推進するため、「新たな地方分権改革の推進に関する方針」を改訂しました。 H29年度: 庁内における分権意識の醸成等のためeラーニングを立ち上げ、啓発及びアンケート機能を活用した分権提案を募集する取組を開始しました。また、市民向け広報のためのパンフレットの作成を行いました。 H28年度: 社会環境の変化等に対応するため、「新たな地方分権改革の推進に関する方針」を策定しました。 H26年度: 地方分権改革に関する提案募集方式の導入に伴い、各所管から分権に関する提案を受け付ける取組を始めました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	社会環境の変化等に適切に対応し、自治体として必要な事務・権限等について常に検討する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	地方分権改革の取組や特別市制度創設に向けた取組を進めることにより、国や県から事務・権限が移譲されるなど、本市の自主性・自立性に一定の進展があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	事務・権限移譲に向けた取組や特別市制度の実現に向けた取組は、自治体間や庁内での調整・検討を要することから、民間委託による経費削減等が見込まれる性質のものではありません。また、これまで組織体制の見直しや、eラーニングの導入・活用等の事業手法の見直しを行い、業務の効率化及び質の向上を図っています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	地方分権改革による事務・権限移譲等への適切な対応や、特別市制度の実現に向けた取組を進めることにより、効率的・効果的な行政運営を行い、基礎自治体として自主性を発揮することに貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	事業を取り巻く社会環境の変化に的確に対応しながら、令和4年2月に改訂した「新たな地方分権改革の推進に関する方針」に基づき、地方分権改革に係る取組を一層推進するとともに、特別市制度の実現に向けた取組を進めていきます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①権限移譲や義務付け・枠付けの見直しに向けた「提案募集方式」の活用 ②特別市制度の実現に向けた取組の推進 ③県市間の適切な役割分担に向けた検討・調整 ④「新たな地方分権改革の推進に関する方針」に基づく取組の推進	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード 50101070		事務事業名 都市政策研究事業						政策体系別計画の記載 無				
担当	組織コード 170900		所属名 総務企画局都市政策部地方分権・特別自治市推進担当										
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービスの分類		分類1(市民サービス等) その他			分類2(内部事務) —					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	— — 中長期的に持続可能な暮らしやすいまちづくりを実現するため、本事業の実施により地方自治体としての政策形成能力の向上や新たな知見の獲得、施策への反映等を目指します。												
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目						課題名						
予決算 (単位:千円)	年度		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		3,344	850	3,344	3,311		3,344			3,344		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0		0			0		
		市債	0	—	0	0		0			0		
		その他特財	48	—	48	40		48			48		
		一般財源	3,296	—	3,296	3,271		3,296			3,296		
人件費※ B		4,633	4,633	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)		7,977	5,483	3,344	3,311	0	3,344	0	0	3,344	0	0	
人工(単位:人)		0.55											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策 直接目標	参加と協働により市民自治を推進する 市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり 多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	本市職員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	研究会の開催や政策情報誌の発行を通じて、都市の政策課題への機動的かつ柔軟な対応や、職員の政策形成能力の向上と施策への反映等を目指します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	研究会の開催等を通じて、都市政策に関する情報収集及び調査研究等の取組を進めます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①学識経験者等による研究会の開催及び学会への参加 ②職員の研究チームによる政策課題の研究 ③本市の政策課題に関連した政策情報誌の発行	

実施結果 (Do)										
上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①の研究会の開催及び学会への参加については、有識者を招いて都市政策研究会を2回開催しました。また、学会については自治体学会事務局と情報交換を行うとともに、次年度の川崎大会に向けた調整を行いました。 ②については、新型コロナウイルスの影響により休止となった一方で、これまでの成果物を検証するとともに、事業の見直しを行うために文献調査、他都市への調査、過去の研究員への調査等を実施しました。 ③の政策情報誌の発行については、川崎市が指定都市となって50年目を迎えたことを捉え、「川崎市政令指定都市移行50周年を振り返り、未来を展望する」を特集テーマにするとともに、構成と内容を見直した政策情報誌「政策情報かわさき」を発行しました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	活動指標	政策情報かわさきの年間発行回数			目標	1	1	1	1	冊
		説明	本市の政策情報誌である「政策情報かわさき」を継続的に発行し、本市の政策課題等に関する情報共有を行うとともに、市政の記録を行うことが重要であることから、年間発行回数を確保する指標を設定する。			実績	1	—	—	
2					目標					
		説明				実績	—	—	—	
3					目標					
		説明				実績	—	—	—	
4					目標					
		説明				実績	—	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		少子高齢化の進展や人口減少等様々な課題の発生に伴い、自治体政策における創意工夫がますます重要になっているとともに、継続的な調査研究が求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H28年度: 政策情報かわさき及び政策課題研究報告書を広く活用していただくため、過去約20年分の全ての政策情報かわさきと政策課題研究報告書をホームページに掲載しました。 H27年度: 政策情報かわさきの発行部数を減らすことで、経費を削減しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	地方分権改革の進展により、自治体政策による創意工夫がますます重要になっているとともに、中長期的、潜在的、新規性のある、分野横断的な課題に的確に対応していくため、継続的な調査研究が求められています。民間調査会社で類似の調査は行っているものの、当事業は住民サービスとは異なり、自治体の機能として内製化することに価値がある事業と考えております。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	時宜にかなった政策情報誌の発行や都市政策研究会の開催等により、都市の政策課題への機動的かつ柔軟な対応や、職員の政策形成能力の向上等に寄与していると考えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	都市政策研究会等での外部有識者の活用や、「政策情報かわさき」の作成委託等を実施しています。この作成委託については、仕様を見直しながら経費削減を図ってきており、現在は必要最小限の事業手法等により進めています。政策課題研究をはじめ本市の研究機能について今後の議論が必要と考えます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	時宜にかなった政策情報誌の発行や都市政策研究会の開催等、政策課題を共有する機会の創出を実施し、都市の政策課題への機動的かつ柔軟な対応や、職員の政策形成能力の向上等を図れたことから、施策への貢献はあったと考えられます。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	今後も時宜にかなった都市政策研究会の開催、政策情報誌の発行を行います。また、政策課題の研究については令和4年度の見直し作業・検討を踏まえ、より効果的な事業設計を目指します。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①学識経験者等による研究会の開催および学会への参加 ②職員の研究チームによる政策課題の研究 ③本市の政策課題に関連した政策情報誌の発行	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	①学識経験者等による研究会の開催および自治体学会かわさき大会(政策研究交流会議)の開催【変更(令和5年度)】	
	変更の理由	かわさき大会の開催が決定したため	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	50101080			事務事業名	SDGs未来都市推進事業		政策体系別計画の記載	有			
	組織コード	170910			所属名	総務企画局都市政策部企画調整課						
実施期間	事業開始年度	—			事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	その他		分類2(内部事務)		—	
	事業終了年度	—				その他		—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」実施要綱、川崎市SDGsプラットフォーム設置要綱、SDGs達成に向けたモデル事業創出支援補助金交付要綱											
総合計画と連携する計画等	地球温暖化対策推進基本計画,男女平等推進行動計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	17	17.17	川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」と「川崎市SDGsプラットフォーム」の効果的な運用により、多様なステークホルダーとの連携強化を図り、SDGsの達成に向けた取組を支援します。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		14,917	13,076	8,053	11,155	8,053		8,053		
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0		0	
			市債	0	—	0	0	0		0		0
			その他特財	0	—	0	0	0		0		0
			一般財源	14,917	—	8,053	11,155	8,053		8,053		0
	人件費※ B		21,987	21,987	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		36,904	35,063	8,053	11,155	8,053	0	0	8,053	0	0
	人工(単位:人)		2.61									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎市内で事業活動をしている企業や川崎市内で活動をしている組織等の多様なステークホルダー	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」と「川崎市SDGsプラットフォーム」の効果的な運用により、SDGsの達成に向けた取組の支援を行うことで、市域におけるSDGsの推進を目指します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	国の取組との連動、川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」や「川崎市SDGsプラットフォーム」を基盤とした多様な主体との連携強化、職員や市民、企業団体等への理解の浸透を図り、SDGsの推進に効果的に取り組みます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①川崎市SDGs登録・認証制度の申請様式の改善など手続の利便性向上に向けた検討と取組の推進 ②情報提供やセミナー開催などによるSDGsに取り組む事業者の支援 ③事業者のネットワーク化の支援に向けた取組事例の共有やマッチング支援などの実施 ④ポータルサイトや分科会の立ち上げなど事業者間連携の促進	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標通り達成できました。 ①川崎市SDGs登録・認証制度について、かわさきSDGsポータルサイトを開設しサイト上で申請手続を行うよう変更し、申請者への自動応答メッセージの送付や申請書への誤記入防止を図り、申請者の利便性の向上を図りました。 ②かわさきSDGsパートナー向けに随時情報発信を行うとともに、SDGsフォーラム・セミナーを5回開催しました。 ③SDGs大賞を初開催するとともに、事業者のマッチングを促進するSDGs達成に向けたモデル事業創出支援補助金を試行実施し、2件交付しました。 ④令和5年1月にかわさきSDGsポータルサイトを立ち上げるとともに、分科会が6つ立ち上がりました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	「かわさきSDGsパートナー」登録・認証事業者数	目標	2,437	3,139	3,630	3,973	者
	説明 「かわさきSDGsパートナー」に登録・認証された事業者等の累計件数	実績	3,145	—	—	—	
2 成果指標	SDGsにつながる行動に取り組んでいる人の割合	目標	—	34	—	50	%
	説明 市民アンケートにおいてSDGsにつながる行動に取り組んでいると回答した人の割合 ※アンケートは隔年に実施	実績	—	—	—	—	
3 成果指標	SDGsを知っている人の割合	目標	—	80	—	90	%
	説明 市民アンケートにおいてSDGsを知っていると回答した人の割合 ※アンケートは隔年に実施	実績	—	—	—	—	
4	説明	目標	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	内閣府では、持続可能なまちづくりや地域活性化に向けた取組の推進に当たり、SDGsの理念を取り込むことで、政策の全体最適化、地域課題解決の加速化という相乗効果が期待できるため、SDGsを原動力とした地方創生(地方創生SDGs)を推進しています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 4 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R4年度:SDGs大賞の開催、SDGs達成に向けたモデル事業創出支援補助金の試行実施、かわさきSDGsポータルサイトの開設


評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	川崎市内で事業活動をしている企業や川崎市内で活動をしている組織など、多様なステークホルダーに対してSDGsの達成に向けた取組の支援を行うことの重要性は増しており、市が主体となって取組の支援を実施することにより市域におけるSDGsの推進を図ることが求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	各種セミナーやSDGs大賞の開催、補助金制度の試行実施、ポータルサイトの運営などの実施により、かわさきSDGsパートナー等のSDGs達成に向けた取組の支援につなげることができています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	令和4年度にポータルサイトの活用による川崎市SDGs登録・認証制度事務の効率化を実現しましたが、委託仕様の見直しなどによる事務改善の可能性があります。また、事業を適正な人員体制・費用で行いながら市民サービスの向上を図るため組織体制の見直しを実施しました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」と「川崎市SDGsプラットフォーム」の効果的な運用により、市内の多様なステークホルダーに対し、SDGsの達成に向けた取組の支援を行ったことにより、市域におけるSDGsの推進が図られたことから、施策への貢献がありました。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	今後も、市内の多様なステークホルダーのSDGsの達成に向けた取組を支援するため、川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」や「川崎市SDGsプラットフォーム」の効果的な運用を図りつつ、さらなる支援の拡充について検討していきます。
	第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①川崎市SDGs登録・認証制度の申請様式の改善など手続の利便性向上に向けた検討と取組の推進 ②情報提供やセミナー開催などによるSDGsに取り組む事業者の支援 ③事業者のネットワーク化の支援に向けた取組事例の共有やマッチング支援などの実施 ④ポータルサイトや分科会の立ち上げなど事業者間連携の促進
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	50102010			事務事業名	広聴等事務		政策体系別計画の記載	有			
	組織コード	170910			所属名	総務企画局都市政策部企画調整課						
実施期間	事業開始年度	—		事業終了年度	—		事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市市長への手紙実施要綱、かわさき市民アンケート実施要綱											
総合計画と連携する計画等	シティプロモーション戦略プラン											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	 16.7 さまざまな手法で適切に市民意見を収集し、市政に反映させる取組を進めることで、市民の市政に対する理解を高め、参加・協働の意識を醸成し、市民自治の推進を図ります。											
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
	取組3(4)積極的な情報共有の推進					3・広聴機能の強化に向けた取組の推進						
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		7,793	6,925	8,067	10,172	7,793		8,067		
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0			
		市債	0	—	0	0	0		0			
		その他特財	0	—	0	0	0		0			
	一般財源	7,793	—	8,067	10,172	7,793		8,067				
人件費* B		32,095	32,095	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)		39,888	39,020	8,067	10,172	7,793	0	8,067	0	0		
人工(単位:人)		3.81										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	適切に市民意見を収集し、市政に反映させる取組を進めることで、市民の市政に対する理解を高め、参加・協働の意識を醸成し、市民自治の推進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市長と市民が直接対話する「車座集會」や、「市長への手紙」など、さまざまな手法により効果的に市民の声を収集し、情報の共有・活用を図り、市の施策に反映させる取組を進めます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①市長と市民等との直接対話を通して、その声を市政運営に反映するための「車座集會」の実施(月1回程度) ②市民から寄せられた声を貴重な情報として市政運営に反映するための「市長への手紙」の適切な運用 ③市政に対する市民のさまざまな声を把握するための「かわさき市民アンケート」による幅広い市民意見の聴取 ④市民ニーズの的確な把握に向けた職員の意識や能力の向上のための職員研修の実施(研修達成度90%以上を目標)	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①「車座集會」を年5回開催し、通算57回目となりました。地域の特色や市政の課題を踏まえたテーマを設定し、テーマに関連した活動を行っている市民の声を丁寧に受け止めながら参加者の選定を行い、最適なタイミングで市民と市長が公開の場で深い議論を行うことで、施策に活かすことができる意見の聴取、市民間での課題認識や解決に向けた情報の共有を行うことができました。 なお、実施回数については、本年度は脱炭素をテーマとして高津区役所と環境局が共同開催(2回相当)をしていること、テーマに直結する施設の工事完了時期や関係団体の取組の経過を踏まえて最適な開催時期を考慮し、令和4年度分の一部を令和5年度当初の実施としたことから、5回の開催となりました。 ②市長への手紙については、「こども文化センターにあるおもちゃや本、マット等が古い」という意見について、所管局における検討のもと、民間事業者と連携して物品の寄付を募集する取組「また遊んでね」プロジェクトのモデル実施を令和4年12月から市内4つのこども文化センターで開始し、市民サービスの向上に繋げるなど、寄せられた御意見を市政への活用に向けた取組の参考としつつ、円滑に運用しました。 ③市民アンケートについては、目標どおり2回実施しました。また、市民アンケートの戦略的手法の検証及び取組の推進については、専門家の支援等により、市政の参考となる情報を収集することができました。 ④広聴に関する研修の実施については、市民意見の市政への反映・活用を行う事業所管部署職員の意識や能力の向上を図るため、広聴制度の基礎知識を学ぶための研修(年1回)を5月に実施しました。また、アンケートに関する研修として、政策形成に資するアンケート調査の基礎知識を学ぶための研修(オンデマンド研修とオンライン研修(グループワーク研修)、年1回)を5月に実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	活動指標	さまざまな手法による車座集會の実施回数	目標	8	8	8	8	回
		説明 車座集會の実施回数	実績	5	—	—	—	
2	活動指標	市長への手紙の受理件数	目標	1,200	1,200	1,200	1,200	件
		説明 市長への手紙として、手紙・FAX・メールなど身近な手段により寄せられた市民の声の件数	実績	3,507	—	—	—	

3	活動指標	市民へのアンケートの実施回数		目標	2	2	2	2	回
		説明	市民アンケートの実施回数	実績	2	—	—	—	
4	成果指標	研修達成度(研修参加者アンケート)		目標	90	90	90	90	%
		説明	アンケートに係る研修や「市長への手紙」制度研修参加者へのアンケートにおいて「意識が深まった」又は「スキルアップに役立った」と答えた職員の割合	実績	96.6	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	ITなど意思伝達的手段が多様化するとともに、公職選挙法等の一部改正により、満18歳以上満20歳未満の者に選挙権が付与され若年層が社会の意思決定に加わることができるようになる中、より幅広い範囲に利便性の高い広聴を行う手法が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 4 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	R4年度:「市民アンケート」について令和4年度の調査からローデータ(統計処理をする前のデータ)を公表することとし、調査結果の更なる有効活用を図りました。 R3年度:「市民アンケート」の概要版の内容を、分析後の情報を掲載するなど分かりやすいものに見直しました。 R1年度:アンケートに関する研修を、内容等を拡充して実施しました。 「市民アンケート」の概要版を、設問文と集計結果をセットで掲載するなど分かりやすいものに見直しました。 H30年度:「アンケートデータベース」を庁内研修等で周知するとともに、内容の更新・充実を行いました。 H29年度:「市民アンケート」の契約方法や回収率の向上手法の見直しを行いました。 市民意見反映システムを庁内共通システム基盤に移行しました。 全庁的なアンケート情報の共有と活用に向け、庁内向け「アンケートデータベース」の供用を開始しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市民の声が行政にしっかりと伝わる身近な市政を進めていくことが求められており、市民の声を政策に反映する要請や重要性は増えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	専門的知見を活用し、市民の声を取組に活かす意識醸成や調査方法等の職員のスキルアップを図り、市民の声の効果的な聴取と市政への反映につながっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	市民の声の反映に向けて広聴の質を向上させるためには、市が直接市民の声を聴取していく必要があります。そのためには、より一層の職員のスキルアップ等に向けた研修やサポート支援の実施が必要です。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①市長と市民等との直接対話を通して、その声を市政運営に反映するための「車座集会」の実施(月1回程度) ②市民から寄せられた声を貴重な情報として市政運営に反映させるための「市長への手紙」の適切な運用 ③市政に対する市民のさまざまな声を把握するための「かわさき市民アンケート」による幅広い市民意見の聴取 ④市民ニーズの的確な把握に向けた職員の意識や能力の向上のための職員研修の実施(研修達成度90%以上目標)
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名							政策体系別計画の記載				
	50102020	コンタクトセンター運営事業							有				
担当	組織コード	所属名											
	170910	総務企画局都市政策部企画調整課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類				分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)				
	平成17	—	公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等				—		—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市コンタクトセンター設置運営要綱												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン, シティプロモーション戦略プラン												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	16	16.7	市政に関する問合せ、意見等を一元的に受け付け、市民の市政情報に関する利便性及び満足度の向上を図ることで、市民の市政に対する理解を高め、参加・協働の意識を醸成し、市民自治の推進を図ります。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		152,274	152,274	152,274	152,274	152,274		152,274			
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0		0		
			市債	0	—	0	0	0		0		0	
			その他特財	144	—	144	144	144		144			
			一般財源	152,130	—	152,130	152,130	152,130		152,130			
	人件費* B		9,266	9,266	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		161,540	161,540	152,274	152,274	0	152,274	0	0	152,274	0	0
	人工(単位: 人)		1.1										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市政に関する問合せ、意見等を一元的に受け付けることで、市民の市政情報に関する利便性及び満足度の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市政に関する問合せ、意見等を午前8時から午後9時まで年中無休で一元的に受け付けるサンキューコールかわさき及び開庁時間に合わせて本庁舎や各区役所等の代表電話交換業務等を運営します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①コンタクトセンターを適切に運用し、利用者の更なる利便性及び満足度の向上を図るための取組の推進 ・市政に関する問合せ、意見、相談等に 대응する「サンキューコールかわさき」の運用 ・本庁舎代表電話交換業務 ・各区役所・支所総合案内電話交換業務	

実施結果 (Do)										
上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①・新型コロナウイルス感染症に関連してお問合せを数多くいただきましたが、迅速かつ適切に対応し、高い対応満足度を確保できました。 ・本庁舎代表電話交換業務については、迅速かつ的確にお客様へ案内をすることができました。 ・各区役所・支所代表電話交換業務については、迅速かつ的確にお客様へ案内をすることができました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	成果指標	コンタクトセンター内サンキューコールかわさきの対応満足度			目標	4.9	4.9	4.9	4.9	点
		説明	サンキューコールかわさき利用者の対応満足度(5点満点のアンケートを実施)		実績	4.9	—	—	—	
2					目標					
		説明			実績	—	—	—	—	
3					目標					
		説明			実績	—	—	—	—	
4					目標					
		説明			実績	—	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市民の生活様式が多様化する中、市政に関する問合せ、意見等を閉庁時以外でも一元的に受け付ける体制は現在も求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R3年度:コールセンター縮退運用時のアナウンス及び電話のプッシュボタンによる自動応答機能追加を行いました。 R2年度:運営時間外の音声ガイダンス、メールフォーム等の改善による事務の効率化及び市民サービスの向上を図りました。 H27年度:川崎区役所、大師支所、田島支所代表電話の交換業務を統合しました。 H24年度:中原区役所代表電話の交換業務を統合しました。 H22年度:高津、宮前、多摩区役所代表電話の交換業務を統合しました。 H20年度:幸、麻生区役所代表電話の交換業務を統合しました。 H18年度:サンキューコールかわさきの本格運用開始及び本庁舎代表電話の交換業務を統合しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市政に関する問合せや意見等を閉庁時にも一元的に受け付ける利便性の高いサンキューコールかわさきの必要性は薄れておらず、多岐にわたる問合せに対応しています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	C
	評価の理由	成果指標については非常に高い目標値を達成し、高水準で推移しており、市民の利便性及び業務効率の向上に貢献しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	C
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	C
	評価の理由	サンキューコールかわさきでは可能な限りオペレーターが回答することにより、職員の業務効率の向上を図っています。また、より迅速かつ適切な回答ができるよう、オペレーターの対応資料等の充実を図っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	サンキューコールかわさきでは、一元的に受付可能な窓口を提供することに加え、閉庁時にも問合せ等を受け付ける事により、市民に対する高い利便性の向上に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①コンタクトセンターを適切に運用し、利用者の更なる利便性及び満足度の向上を図るための取組の推進 ・市政に関する問合せ、意見、相談等に対応する「サンキューコールかわさき」の運用 ・本庁舎代表電話交換業務 ・各区役所・支所総合案内電話交換業務
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	50102040	広報事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	170700	総務企画局シティプロモーション推進室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	昭和24年	—	出版物等	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市かわさき市政だより発行規則、川崎市インターネットホームページ運営要綱、かわさき情報プラザ管理運営要綱など											
総合計画と連携する計画等	文化芸術振興計画、シティプロモーション戦略プラン、人権施策推進基本計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意欲した取組の方向性	16	16.6	情報を、バランスよく、幅広く掲載し、さまざまな手法で入手できるようにする。また、市ホームページについては、必要な情報にスムーズにアクセスできるようにする。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組3(4)積極的な情報共有の推進			1・効率的・効果的なシティプロモーション								
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	302,592	258,725	386,478	380,454	255,562		255,562			
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0			
		市債	0	—	0	0	0		0			
		その他特財	1,921	—	1,921	1,241	6,301		6,301			
		一般財源	300,671	—	384,557	379,213	249,261		249,261			
	人件費* B	146,662	146,662	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	449,254	405,387	386,478	380,454	0	255,562	0	0	255,562	0	0
	人工(単位:人)	17.41										

* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画(Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、市内事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市政情報等をわかりやすく、効果的に伝えることで、必要な市政情報を得ることができていると思う人が増えるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市の制度や施策、イベントや本市の魅力情報等をあらゆる広報媒体を活用・連携し、効果的な情報発信を行っています。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①「市政だより」による効率的・効果的な情報発信 ②市民にとって必要な市政情報や本市の魅力をわかりやすく効果的に情報発信するための取組の推進(月平均閲覧回数 6,247千回以上) ③市ホームページ及び管理システムの改修の検討 ④情報プラザの運営や広報コーナーの活用による市の制度・施策の積極的な広報活動の推進 ⑤情報プラザの新本庁舎移転に向けた取組の推進 ⑥広報出版物等の発行による市政情報の発信	

実施結果(Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①市政だよりの配布は、令和4年9月から、町内会等による配布、業者によるポスティングの他に、公共施設、駅、コンビニ等での配架、LINE登録等によるホームページ閲覧等の電子媒体の利用、希望する方への個別配布を行い、様々な手法で市政だよりを読めるようにしました。 ②市ホームページによる情報発信は、トップページのビジュアルエリアに利用者のニーズが高い新型コロナウイルス感染症関係の情報を掲載する等の工夫を行ったこともあり、目標値を大幅に上回るページ閲覧回数(月平均閲覧回数:7,634,000回)を記録しました。 ③市ホームページ及び管理システムの改修について、「リニューアル事前準備支援業務委託」の受託事業者の専門的な知見を取り入れ検討を進め、リニューアル方針を策定し、令和5年度末のリニューアル実施に向けた準備を実施しました。 ④広報コーナーについては、各局に調査の上、調整を行い、年間を通じて全ての枠を活用して、時宜に叶ったテーマ等の展示により、効果的な広報につなげた。情報プラザについては、ペーパーレスの取組の一貫として、チラシの送付部数の見直しを行った。 ⑤情報プラザの移転に向け、関係部署と調整の上、移転予定場所の状況確認、レイアウト、什器等の選定を行った他、移転に向けペーパーレスに配慮し、保存期間が経過した文書の廃棄等を進めました。 ⑥市勢要覧をR4年4月に25,000部発行し、区役所等での配布のほか、多くの市民に読んでもらえるよう、特集に関連するイベント等でも配布し、効果的に市政情報を発信しました。また、民間事業者が発行する地域情報誌に生活ガイドの情報を掲載し、転入者をはじめ、多くの市民に読んでもらえるよう、区役所等の施設で配布し、効果的に市政情報を発信しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標(指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	市ホームページの月平均ページ閲覧回数	目標	6,247千	6,247千	6,247千	6,247千	回
	説明 市ホームページの月平均ページ閲覧回数(わかりやすい情報発信を行い、市ホームページの閲覧の増加を目指します。)	実績	7,634千	—	—	—	
2 成果指標	必要な市政情報を得ることができていると思う人の割合	目標	—	43.5	—	45	%
	説明 市政情報を迅速かつわかりやすく発信し、必要な市政情報を得ることができているという満足度 ※アンケートは隔年で実施	実績	—	—	—	—	
3		目標					
	説明	実績	—	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	情報媒体が多様化し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて市民の情報ニーズが高まる中で、市の取組を市民に知っていたくためには、市政だよりや市ホームページ等のさまざまなメディアの特性を活かし、市民にとって必要な市政情報をわかりやすくタイムリーに発信することが求められています。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 4 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 R4年度:令和5年度末の市ホームページリニューアル実施に向け、CMS仕様や情報分類の見直し等の検討を実施しました。 R4年度:市政だよりの配布を9月から町内会配布と業者ポスティングの併用としました。 R3年度:「市政だより」の発行回数・ページ数の見直し(月1回、12ページに変更)及び一部リニューアル(アイコンの変更、市外局番の掲載等)を実施しました。 R2年度:情報セキュリティの向上に向けて、市ホームページの常時SSL化を実施しました。 R2年度:令和3年度から月1回12ページでの発行とするため、「川崎市かわさき市政だより発行規則」の一部改正を行いました。 R2年度:自治体広報アプリ「マチイロ」から市政だよりの情報の提供を開始しました。 R1年度:かわさき市民アンケートで「かわさき市政だより」についてアンケートを実施しました。 R1年度:ふるさと納税返礼品の拡充に伴い、関係する市ホームページのデザインをリニューアルしました。 R1年度:ご近所SNS「マチマチ」や市LINE公式アカウントから市政だよりの情報の提供を開始しました。 H30年度:市ホームページのマルチデバイス対応手法として、レスポンシブウェブデザインを導入しました。 H29年度:市ホームページのオープンデータ一覧について、所管課の設定が自動反映されるように改善しました。 H28年度:「市政だより」の効果測定(読者アンケート)を実施しました。 H28年度:市ホームページの管理システムに「かわさきイベントアプリ」との連携機能を実装しました。 H27年度:「市政だより」の全面リニューアル(全頁カラー化、公募型プロポーザルによる紙面の刷新)を実施しました。 H26年度:「市政だより」の一部リニューアル(横書き・タイトルロゴの変更)を実施しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて市民の情報ニーズは一層高まっており、今後も市民に市の取組をしっかりと知っていただくとともに、市民にとって必要な市政情報等をわかりやすく、効果的に伝えるためには、市政だより、市ホームページ等のさまざまな広報媒体を活用していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響もあって、成果指標である市ホームページの月平均ページ閲覧回数は、目標値を大きく上回って達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	市政だよりや広報出版物、市民便利帳は委託や民間活用などの手法を用いて効率的に事業を実施していますが、より多くの市民に御覧いただくことができるよう、より効率的・効果的に配布・情報提供できるよう、検討していきます。市ホームページについては、個別の情報を各事業所管課が作成しているため、例年実施している研修を継続的に行うことにより、伝わる、分かりやすい個別ページを作成し、市民サービスを向上させることができると考えられます。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①「市政だより」による効率的・効果的な情報発信 ②市民にとって必要な市政情報や本市の魅力をわかりやすく効果的に情報発信するための取組の推進(月平均閲覧回数:6,247千回) ③市ホームページ及び管理システムの改修 ④情報プラザの運営や広報コーナーの活用による市の制度・施策の積極的な広報活動の推進 ⑤情報プラザの新本庁舎移転に向けた取組の推進 ⑥広報出版物等の発行による市政情報の発信 ⑦広報出版物等を活用した効果的な取組の推進
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 <small>(上記計画上の記載に対する変更箇所)</small>	
	変更の理由	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要										
事務事業	事務事業コード 50102050	事務事業名 放送事業				政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 170700	所属名 総務企画局シティプロモーション推進室								
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠 (法令・要綱等)	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度									
総合計画と連携する計画等	デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン,文化芸術振興計画,シティプロモーション戦略プラン,新・かわさき観光振興プラン									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	16 平和と公正な社会づくり	16.6	本市の魅力情報や地域情報、行政情報等を迅速で的確に市内外へ発信することで、市民に開かれた情報共有の推進を図ります。							
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目 取組3(4)積極的な情報共有の推進			課題名 1・効率的・効果的なシティプロモーション						
予決算 (単位:千円)	年度		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度	
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		103,897	103,880	103,897	102,883	103,897		102,577	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	0	—	0	0	0		0	
		一般財源	103,897	—	103,897	102,883	103,897		102,577	
人件費* B		17,269	17,269	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)		121,166	121,149	103,897	102,883	0	103,897	0	102,577	
人工(単位:人)		2.05								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 参加と協働により市民自治を推進する 施策 迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進 直接目標 市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	広く市民及び市外の方全般を対象にしています。
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内外へ本市の魅力情報や地域情報、行政情報等を発信することで、市への愛着やイメージアップを図ります。
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①テレビ、ラジオを活用した本市広報番組の制作・放送を行います。 ②大型サイネージ、ユーチューブ(YouTube)といった媒体を活用して、本市行政情報等のタイムリーな発信を行います。
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①テレビ・ラジオによる広報番組の放送等を活用し、分かりやすく、親しみやすい情報のタイムリーな発信 ②市内唯一のコミュニティ放送局である「かわさきエフエム」の認知度向上及び経営改善支援 ③JR川崎駅「アゼリアビジョン」での放映(延べ16,172回)により、市政情報を適時適切に提供しました。

実施結果 (Do)							
上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①tvk「LOVEかわさき」放送(年間48回)、tvk「猫のひたいほどワイド」内情報コーナー放送(年間24回)、FMヨコハマ「COLORFUL KAWASAKI」放送(年間52回)、かわさきFM「かわさきホット☆スタジオ」及び「かわさき7カ国語情報」放送(各年間240日×2回(本放送+再放送))の制作・放送のほか、かわさきFMの株主優待制度を活用したCM放送を通じて、時機を捉えた市政情報の発信を行いました。また、Yahooニュースと連携した「LOVEかわさき特番」の放送や、市政だよりと連携した「COLORFUL KAWASAKI」の放送など、メディアミックスを活用した効果的な情報発信を行いました。 ②市ホームページやtwitter、市政だよりでの番組紹介により認知度の向上を図りました。また、株主優待制度(CM利用)導入に当たり、課題の整理や解決に向けた助言などの支援を行い、既存株主のインセンティブを高めたほか、当該制度の利用に伴うCM制作の受注につなげるなど経営改善に取り組みました。 ③JR川崎駅「アゼリアビジョン」での放映(延べ16,172回)により、市政情報を適時適切に提供しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	必要な市政情報を得ることができていると思う人の割合	目標	—	43.5	—	45	%
	説明 市政情報を迅速かつわかりやすく発信し、必要な情報を得ることができているという満足度 ※アンケートは隔年で実施	実績	—	—	—	—	
2		目標	—	—	—	—	
	説明	実績	—	—	—	—	
3		目標	—	—	—	—	
	説明	実績	—	—	—	—	
4		目標	—	—	—	—	
	説明	実績	—	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	情報媒体が多様化し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて市民の情報ニーズが高まる中で、市の取組を市民に知っていただくためには、テレビ、ラジオ、大型サイネージといった媒体を活用して、限られた予算の範囲内で効果的な行政情報を届けるとともに、川崎市のイメージアップに資する情報を広く発信することが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 4 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R4年度: 広報テレビ番組(LOVEかわさき)について、市の重点施策等を効果的に発信できるよう、放送回数の見直しを行いました(特番1増、通常回2減)。 R3年度: かわさきFMで放送する番組(かわさき7カ国語情報)について、アーカイブ化を開始しました。また、かわさき市民放送の資本金の適正化を図るため、減資を行いました。 R2年度: 若年層に向けた広報強化のため、若年女性層に人気のtvk「猫のひたいほどワイド」内で情報コーナーの放送を開始しました。 R1年度: 広報テレビ番組の新春特番について、番組初となるオールロケを行い、殿町地区の最先端の研究施設を、市長が噛み砕いた表現でトップセールスしました。 H30年度: 年間放送回数について、サービスの質を確保しながらも見直しによる経費削減を図りました。 H29年度: リスナーターゲットに合わせてラジオ広報番組の内容や放送時間等について、大幅な刷新を行いました。 H28年度: かわさきFM(かわさき市民放送)の番組編成の見直しと、ヨコハマFM広報ラジオ番組をコーナー番組として、ラジオ日本広報ラジオ番組を15分番組として、それぞれ経費削減と番組リニューアルを行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	テレビ・ラジオは市外にも情報を届けられる広域のメディアであり、川崎市に特化した情報発信について、サービスの質や量等を確保しながら情報発信するためには、行政が事業を行う必要があります。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて市民の情報ニーズが一層高まる中、インターネットの活用が不得手な層にも情報を届けるため、テレビ・ラジオを含む多様な広報媒体を活用する重要性が増しています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	各広報題材をクロスメディアの手法も取り入れつつタイムリーに放送することによって、必要な市政情報を迅速かつわかりやすく発信できました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	従来から、放送事業者への番組制作委託による効率的・効果的な事務執行を行っています。平成30年度及び令和元年度には、サービスの質を確保しながらも年間放送回数の見直しなどによる経費削減を図りましたが、令和2年度は、若年層に向けた広報強化のため、放送局及び番組のメインターゲット等を意識して、番組の編成の見直しを行いました。かわさきFMについては、令和3年度に資本金の適正化を図るための減資を行い、経営改善に取り組みました。また、令和4年度も年間放送回数見直しによる経費削減を図りました。今後も、メディアミックスやターゲットの絞り込み等により、より効果的な広報に向けた質の向上を図ります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	それぞれの広報媒体の特性を活かし、メディアミックスを活用することで、時機を捉えた市政情報の発信や効果的な情報発信を行うことができたことから、市政情報の周知と各施策の推進に貢献しています。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	本事業は、市内外への情報の提供・発信という重要な役割を担っていますが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて市民の情報ニーズが一層高まっており、市民等が用いる情報媒体が多様化するなど社会環境も変化していることから、メディアミックスによる効果的な情報発信やSNSの活用など、一層の改善を図りながら継続的に事業を実施します。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①テレビ・ラジオによる広報番組の放送等を活用した、分かりやすく、親しみやすい情報のタイムリーな発信 ②市内唯一のコミュニティ放送局である「かわさきエフエム」の認知度向上及び経営改善支援 ③JR川崎駅の大規模映像装置(大型サイネージ)による市政情報等の放映	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	50102060			報道事務	政策体系別計画の記載	無			
	組織コード	170700			所属名	総務企画局シティプロモーション推進室				
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン,シティプロモーション戦略プラン									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	16	16.6	報道機関を通じて市民に対して説明責任を果たすとともに、行政の透明性を確保するため、記者会見等により市政情報を発信する。							
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		11,686	10,342	11,686	12,247	11,686		11,686
		国庫支出金	0	-	0	0	0		0	
		市債	0	-	0	0	0		0	
		その他特財	0	-	0	0	0		0	
		一般財源	11,686	-	11,686	12,247	11,686		11,686	
人件費* B		23,166	23,166	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)		34,852	33,508	11,686	12,247	0	11,686	0	0	
人工(単位:人)		2.75								

* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	報道機関、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市長記者会見や報道機関への情報提供、さらにはホームページなどを通じて、市民の方々に的確かつ迅速に情報を提供します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	効果的な報道提供資料の作成や、記者会見での丁寧な説明、また報道機関への迅速かつきめ細かな対応を通じて、報道機関に対して分かりやすい情報提供を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①記者会見、報道機関への情報提供、ホームページなどによる、分かりやすく効果的な市政情報の発信 ②所管課及び報道機関との円滑な連絡調整	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①報道提供資料の作成に関する研修を1回開催するとともに、所管部署で作成する資料作成の支援を行い、分かりやすく効果的な市政情報の発信力の強化を図りました。また、市長記者会見を24回開催し、うち1回は市長がリモートで会見を行いました。手話通訳を配置した会見の様子をリアルタイム配信することで、障害のある人へも配慮した情報伝達の即時性の向上を図りました。 ②危機事象発生時における研修及び記者会見等の対応に関する研修を開催するとともに所管課に対して記者会見の前に報道機関への接遇や会見のポイントを説明するなどの調整を行いました。また、報道機関に対しても情報の提供時期や記者会見の開催要否などを適宜相談し、円滑な連絡調整を行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	成果指標	報道対応に関する研修のアンケート結果	目標	90	90	90	90	%
		説明 各種研修(危機管理・報道対応研修、報道発表資料作り方研修等)の受講前と受講後の理解度が上がった人数の割合の平均	実績	92	-	-	-	
2	説明	目標						
		実績	-	-	-	-		
3	説明	目標						
		実績	-	-	-	-		
4	説明	目標						
		実績	-	-	-	-		

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		ソーシャルネットワークの普及等、市民の情報入手手段の多様化に伴い、市政情報の迅速かつ正確な提供が求められています。また、新型コロナウイルス感染症に関する情報の発表時期、発表内容などの確な対応が求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 4 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R4年度: 報道発表資料の市ホームページでの公開時期を、これまで翌日13時としていたものを、発表と同時に速やかに公開するよう変更しました。 R3年度: 新型コロナウイルス感染症の状況に合わせ、報道発表の内容やタイミングを柔軟に変更して対応しました。 R2年度: 研修の開催に加え、報道提供資料のペーパーレス化を本格実施しました。市長記者会見に手話通訳を導入しました。 R1年度: 職員向け報道提供資料の作成研修会を開催しました。記者参加による報道対応研修を開催しました。 H30年度: 職員向け報道提供資料の作成研修会を開催しました。報道対応マニュアルを大幅に改定しました。 H29年度: 職員向け報道提供資料の作成研修会を開催しました。市長記者会見での音声の聴こえ方について改善を図りました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
評価の理由		市政情報を市民の方々に的確かつ迅速に提供するためには、報道機関を通じた情報提供は非常に重要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	報道提供資料の作成研修や事前確認、報道機関への対応研修を行うことで、分かりやすい情報提供や適切な報道対応につながっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由		関係課に紙で配布していた市長記者会見資料をデータ化して共有するなど、紙の削減だけでなく配布の時間短縮などを図りました。報道提供資料や報道機関への対応についての研修会を開催し、職員の能力向上に努めています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	各事業の所管課が報道機関に対し適切なタイミングで分かりやすい情報発信を行えるよう、研修内容の充実やマニュアルの見直しを図ることで職員の報道対応力の向上に努めており、その結果、報道機関を通じて迅速かつ確に本市の情報が市民に伝わり、施策の推進に貢献しています。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	報道提供資料の事前確認や研修会などを通じて、各職員がより分かりやすい報道提供資料の作成や適切な報道対応を行えるようにするとともに、所管課と報道機関との連絡調整に努めていきます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①記者会見、報道機関への情報提供、ホームページなどによる、分かりやすく効果的な市政情報の発信 ②報道機関との円滑な連絡調整	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	50102070	情報公開推進事務			有							
担当	組織コード	所属名										
	173100	総務企画局情報管理部行政情報課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	参加・協働の場	—	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、川崎市情報公開条例、川崎市個人情報保護条例等											
総合計画と連携する計画等	デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	16	16.6	有効で説明責任のある透明性の高い公共機関を発展させるために、統合的情報公開制度を的確に運用することで、個人のプライバシーを最大限保護しながら、市民の知る権利を保障していきます。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		10,798	9,405	10,798	24,697	10,798		10,798		
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0		0	
			市債	0	—	0	0	0		0		0
			その他特財	788	—	788	5,585	788		788		
			一般財源	10,010	—	10,010	19,112	10,010		10,010		
	人件費* B		42,120	42,120	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		52,918	51,525	10,798	24,697	0	10,798	0	10,798	0	
	人工(単位:人)		5									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民及び法人	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	統合的情報公開制度を的確に運用することで、個人のプライバシーを最大限保護しながら、市民の知る権利を保障していきます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	公文書公開制度、情報提供制度、個人情報保護制度、公人の資産公開制度及び会議公開制度の5つの制度からなる統合的情報公開制度を推進し、市民の知る権利を保障する取組を進めます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①法改正を踏まえた個人情報保護制度の検討及び対応 ②個人情報保護委員との連携による相談の実施 ③情報提供制度の推進 ④番号法の施行に伴う個人情報保護制度の適切な対応	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①個人情報保護制度への対応については、国の個人情報保護制度の見直しの動きを踏まえ、情報公開運営審議会への諮問や本市独自の考え方の検討を行い、条例等を整備しました。 ②個人情報保護委員と連携し、個人情報の取扱いに関する個人情報保護相談を実施しました。 ③情報提供による手続が可能なものについては、情報提供制度を活用するよう促しました。 ④特定個人情報保護評価の第三者点検を川崎市情報公開運営審議会に諮問して実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	活動指標	研修実施回数	目標	5	5	5	5	回
		説明 定例の研修、各課からの依頼に基づく研修の合計実施回数	実績	10	—	—	—	
2	説明	目標						
		実績	—	—	—	—		
3	説明	目標						
		実績	—	—	—	—		
4	説明	目標						
		実績	—	—	—	—		

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	住民自治の推進や業務のIT化、昨今のモバイル機器の普及など市民に身近なIT化の進展等、また、番号法の施行、改正個人情報保護法及び行政機関個人情報保護法の施行なども相まって、情報の公開・提供、個人情報の保護に対する市民の関心が高まっています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	


評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	情報の公開・提供、個人情報の保護に対する市民の関心の高まりに対応するため、今後も継続的な事業運営が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標の目標値を達成しており、実施機関における統合的情報公開制度の的確な運用に寄与しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	今後も、実施機関への指導・助言や研修等を継続的に行うことにより、制度運用の質の向上に努めます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	市の実施する様々な施策の情報について、個人のプライバシーを最大限保護しながら、統合的情報公開制度の的確な運用を通じて市民の知る権利を保障することにより一定程度の施策への貢献がありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①法改正を踏まえた個人情報保護制度の検討及び対応 ②個人情報保護委員との連携による相談の実施 ③情報提供制度の推進 ④番号法の施行に伴う個人情報保護制度の適切な対応
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	50102080			事務事業名	公文書館運営事業		政策体系別計画の記載	無			
	組織コード	173500			所属名	総務企画局情報管理部公文書館						
実施期間	事業開始年度	—		事業終了年度	—		事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 公文書館法、公文書等の管理に関する法律、川崎市公文書館条例、川崎市公文書館条例施行規則、川崎市公文書管理規則											
総合計画と連携する計画等												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	16  16.6 現用文書のデジタル化及びペーパーレス化の進捗状況について、文書主管課等と情報共有して引継文書量を把握し、全市的な取組みに即した施設規模の検討を進めることで市民の財産である公文書を適正に管理します。											
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
	取組2(2)市役所内部のデジタル化の推進					3・デジタル化時代の変化を見据えた公文書館のあり方の検討						
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		38,945	29,499	38,945	41,089	38,945		38,945		
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0		0	
			市債	0	—	0	0	0		0		0
			その他特財	3,629	—	3,629	3,458	3,629		3,629		3,629
			一般財源	35,316	—	35,316	37,631	35,316		35,316		35,316
	人件費* B		25,272	25,272	0	0	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)		64,217	54,771	38,945	41,089	0	38,945	0	0	38,945	0
	人工(単位:人)		3									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民の生活の向上及び文化の発展に資するため、歴史的文化的価値のある公文書等を適正に管理し、有効に活用するとともに、市民生活の場に関する情報を中心とした統合的な情報公開を推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	公文書及び資料類を収集・整理及び保存し、公文書の開示及び情報の提供をします。歴史的公文書等の調査、研究を行い、古文書講座や歴史講演会等を開催し市民が川崎の歴史・文化への興味・愛着を深める契機とします。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	① 公文書や歴史的公文書等の適正な管理と情報提供 ② 古文書講座や歴史講座の開催、ホームページによる広報と啓発 ③ 公文書館施設・設備の維持補修など適切な管理	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ① 歴史的公文書等は新たに132点の文書を保管しました。また、公文書館で保管しているマイクロフィルム等の歴史的公文書等計8,609点についてデジタル化を実施しました。 ② 公文書館保管の古文書等を教材とした講座を12回、近代の川崎をテーマにした歴史講座、歴史講演会を各1回開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の終息が見込めない状況を踏まえ、検討の上、古文書講座は4日間の講義を3回開催から、3日間の講義を2回開催としました。古文書講座のオンラインでの代替開催は、講師が古文書を見ながら受講者個別に指導、助言をしながら進めるため見送りました。また、10月開催の歴史講座もコロナ感染拡大対策のため開催を見合わせましたが、歴史講演会はコロナ終息の兆候もあったため3月に開催しました。今後は開催目標の達成に向けた改善の取組について検討します。 ③ 施設の維持管理に必要な委託業務契約を締結し、これに伴う業務完了報告書及び敷地内各施設を適宜確認して必要な修繕を行うとともに、敷地の一部を民間の駐車場事業者に貸出すことで、市有財産の有効活用を図りました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	活動指標	歴史的公文書等の保管件数	目標	26,000	26,200	26,400	26,800	点
	説明	歴史を伝えるために必要な記録として選定する歴史的公文書や、寄贈・寄託される古文書等の保管件数	実績	26,148	—	—	—	
2	活動指標	各種講座及び講演会の開催数	目標	14	15	15	15	回
	説明	公文書館で所蔵している歴史的公文書等を教材とした各種講座及び講演会の開催回数	実績	7	—	—	—	
3	活動指標	川崎市史及び歴史的公文書のデジタル化数	目標	6,500	6,500	6,500	6,500	点
	説明	川崎市史及び公文書館で所蔵している歴史的公文書をデジタル化した点数(令和元年度以降は、マイクロフィルムのデジタル化を進めますが、1コマごとの作業が必要で一定の時間を要するため、目標値を「6,500点」としています。)	実績	8,609	—	—	—	
4	説明		目標					
			実績	—	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	中間書庫としての公文書館保存文書が年々増加し、平成23年の公文書管理法施行以降、公文書管理や歴史的公文書への関心が高まっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 R4年度: R3年度における公文書館の在り方のとりまとめを踏まえ、今後検討される課題等について、企画調整課、公共施設総合調整室、行政情報課等の関係部署と協議を行いました。また、文書主管課とR5年度の文書の廃棄量と引継量の見込について協議し、館内の閲覧室を保管場所に転用することで保管スペースを確保しました。 R3年度: 関係部署と書庫狭小化解消と今後の方向性を協議し、公文書館の在り方をとりまとめました。 R2年度: 市有財産有効活用のため、敷地の一部を民間駐車場事業者に貸出し、5年間で1000万円超の新たな財源を確保しました。 R1年度: 全市的に行政監査で指摘のあった誘導ブロックの設置基準不適合箇所について適合するよう補修しました。 また、民間倉庫を活用し、書庫の狭小化改善を実施しました。 H30年度: 公文書館で保管している換地図や歴史的公文書等及び川崎市史のデジタル化を実施しました。 H27年度: 平成21年度から選別していた電子文書の歴史的公文書について整理を進め、平成27年度から目録を公開しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	川崎市公文書館条例及び川崎市公文書館条例施行規則等により、市民生活の向上及び文化の発展に資するため、公文書の適正な管理や歴史的公文書等の適切な保存及び利用を図り、市民生活の場に関する情報を中心とした総合的な情報公開を推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	公文書の適正な管理、歴史的公文書等の適正な保存、利用促進を行い、統合的な情報公開を推進しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	個人情報等を含む現用公文書等を取扱うため委託になじまず、会計年度任用職員の事務補助により事業を行っています。開館から38年が経過し、老朽化と慢性的な書庫スペース不足解消のため、関係部署と書庫狭小化の解消と今後の方向性について協議し、公文書館の在り方を踏まえて検討を進めました。 講座・講演会は、アンケートの意見反映により参加者のニーズに沿った満足度の高い内容に改善できるよう検討していきます。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①公文書や歴史的公文書等の適正な管理と情報提供 ②古文書講座や歴史講座などの開催、ホームページによる広報と啓発 ③公文書館施設・設備の維持補修など適切な管理
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	
	変更の理由	

事務事業評価シートの見方

「事務事業評価シート」は、事務事業評価のツールとして、572 の事務事業ごとに、事業の実施結果の達成度を把握するとともに、施策全体の推進に寄与しているか等を確認し、効率的・効果的なP D C Aサイクルの実現につなげるため、事務事業所管課が作成し、取りまとめたものです。

事務事業評価シートの見方は次のとおりです。

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード	事務事業名							政策体系別計画の記載			
	50101080	SDGs未来都市推進事業							有			
担当	組織コード	所属名										
	170910	総務企画局都市政策部企画調整課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—			その他		—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度											
(法令・要綱等)	川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」実施要綱、川崎市SDGsプラットフォーム設置要綱、SDGs達成に向けたモデル事業創出支援補助金交付要綱											
総合計画と連携する計画等	地球温暖化対策推進基本計画 男女平等推進行動計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	16	17.17	川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」と「川崎市SDGsプラットフォーム」の効果的な運用により、多様なステークホルダーとの連携強化を図り、SDGsの達成に向けた取組を支援します。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	14,917	13,076	8,053	11,155	8,053			8,053		
		国庫支出金	0	—	0	0	0			0		
		市債	0	—	0	0	0			0		
		その他特財	0	—	0	0	0			0		
	一般財源	14,917	—	8,053	11,155	8,053			8,053			
	人件費※ B	21,987	21,987	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)	36,904	35,063	8,053	11,155	0	8,053	0	0	8,053	0	0
	人工(単位：人)	2.61										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎市内で事業活動をしている企業や川崎市内で活動をしている組織等の多様なステークホルダー	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」と「川崎市SDGsプラットフォーム」の効果的な運用により、SDGsの達成に向けた取組の支援を行うことで、市域におけるSDGsの推進を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	国の取組との連動、川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」や「川崎市SDGsプラットフォーム」を基盤とした多様な主体との連携強化、職員や市民、企業団体等への理解の浸透を図り、SDGsの推進に効果的に取り組みます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①川崎市SDGs登録・認証制度の申請様式の改善など手続の利便性向上に向けた検討と取組の推進 ②情報提供やセミナー開催などによるSDGsに取り組む事業者の支援 ③事業者のネットワーク化の支援に向けた取組事例の共有やマッチング支援などの実施 ④ポータルサイトや分科会の立ち上げなど事業者間連携の促進	

実施結果 (Do)							
上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3 <table border="1"> <tr> <td>1. 目標を大きく上回って達成</td> <td>4. 目標を下回った</td> </tr> <tr> <td>2. 目標を上回って達成</td> <td>5. 目標を大きく下回った</td> </tr> <tr> <td>3. ほぼ目標どおり</td> <td></td> </tr> </table>	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った	2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った	3. ほぼ目標どおり	
1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った						
2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った						
3. ほぼ目標どおり							
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標通り達成できました。 ①川崎市SDGs登録・認証制度について、かわさきSDGsポータルサイトを開設しサイト上で申請手続を行うよう変更し、申請者への自動応答メッセージの送付や申請書への誤記入防止を図り、申請者の利便性の向上を図りました。 ②かわさきSDGsパートナー向けに随時情報発信を行うとともに、SDGsフォーラム・セミナーを5回開催しました。 ③SDGs大賞を初開催するとともに、事業者のマッチングを促進するSDGs達成に向けたモデル事業創出支援補助金を試行実施し、2件交付しました。 ④令和5年1月にかわさきSDGsポータルサイトを立ち上げるとともに、分科会が6つ立ち上がりました。						

①総合計画と連携する分野別計画等を記載

②SDGsの達成に向けた取組を一体的に推進できるよう、SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性(その取組をゴール・ターゲットの達成にどのようにつなげるか)を記載

③行財政改革の取組との関係を意識できるよう、行財政改革プログラムに関する改革項目等を記載

④事業に係る職員の人件費や事業費(会計年度職員の人件費を含む)等を記載

⑤事業の目的などを意識できるよう、事業の対象、目的、内容等を記載

⑥第3期実施計画に記載している当該年度の取組内容・目標を記載

⑦上記⑥に記載した取組・目標の達成度など達成状況を記載。取組内容や目標が未達成の場合は、未達成となった理由や代替の取組等を記載

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	「かわさきSDGsパートナー」登録・認証事業者数	目標	2,437	3,139	3,630	3,973	者
	説明 「かわさきSDGsパートナー」に登録・認証された事業者等の累計件数	実績	3,145	—	—	—	
2 成果指標	SDGsにつながる行動に取り組んでいる人の割合	目標	—	34	—	50	%
	説明 市民アンケートにおいてSDGsにつながる行動に取り組んでいると回答した人の割合 ※アンケートは隔年実施	実績	—	—	—	—	
3 成果指標	SDGsを知っている人の割合	目標	—	80	—	90	%
	説明 市民アンケートにおいてSDGsを知っていると回答した人の割合 ※アンケートは隔年実施	実績	—	—	—	—	
4		目標					
	説明	実績					

⑧上記⑥に記載した取組に係る指標を設定し、活動実績や取組によって得られた事業成果を記載

『有効性』と関連

事業を取り巻く社会環境の変化（国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）		『必要性』と関連	
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施（直近） R 4 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	<input checked="" type="checkbox"/> 実施（直近） R 4 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 R4年度：SDGs大賞の開催、SDGs達成の試行実施、かわさきSDGsポータルサイトの開	『効率性』と関連

⑨事業を取り巻く社会環境の変化を記載

⑩直近5年程度の事業見直し・改善内容を記載

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」や「川崎市SDGsプラットフォーム」の効果的な運用により、市内の多様なステークホルダーに対し、SDGsの達成に向けた取組の支援を行ったことにより、市域におけるSDGsの推進が図られたことから、施策への貢献がありました。

⑪上記⑧⑨⑩の内容を踏まえ、必要性、有効性、効率性に係る評価結果を記載

⑫事業の評価結果等を踏まえ、上位の施策への貢献度を記載

方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	今後も、市内の多様なステークホルダーのSDGsの達成に向けた取組を支援するため、川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」や「川崎市SDGsプラットフォーム」の効果的な運用を図りつつ、さらなる支援の拡充について検討していきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①川崎市SDGs登録・認証制度の申請様式の改善など事務の利便性向上に向けた検討と取組の推進 ②情報提供やセミナー開催などによるSDGsに取り組む事業者の支援 ③事業者のネットワーク化の支援に向けた取組事例の共有やマッチング支援などの実施 ④ポータルサイトや分科会の立ち上げなど事業者間連携の促進	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所（上記計画上の記載に対する変更箇所）		
	変更の理由		

⑬実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性を記載

⑭第3期実施計画に記載している次年度の取組内容・目標を記載し、上記⑬を踏まえ、次年度の取組に変更がある場合は、変更箇所と変更理由を記載